

平成 28 年度
自己点検・評価報告書

平成 29 年 7 月
東 亜 大 学

『平成 28 年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育研究活動の質保証と向上に資するため、平成 24 年度より毎年、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表しています。

自己点検・評価の目的は、その結果を PDCA サイクルにおいて、大学運営の改善・向上へとつなげていくことにあります。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただき、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、PDCA サイクルが有効に機能しているかを厳しくチェックしていただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

平成 29 年 7 月
東亜大学自己点検・評価委員会

目 次

I. 学 部

医療学部医療工学科	2
医療学部健康栄養学科	4
人間科学部心理臨床・子ども学科	6
人間科学部国際交流学科	8
人間科学部スポーツ健康学科	10
芸術学部アート・デザイン学科	12
芸術学部トータルビューティ学科	14

II. 大学院

総合学術研究科（通学制）	18
総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	19
総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	20
総合学術研究科デザイン専攻（通学制）	22
総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	23
総合学術研究科（通信制）	25
総合学術研究科法学専攻（通信制）	26
総合学術研究科人間科学専攻（通信制）	28
総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	30

III. 全学委員会・組織

企画運営室	32
教学部委員会	33
学生部委員会	35
広報部委員会	37
就職部委員会	39
図書館運営委員会	41
共通教育センター委員会	42
I T運営委員会	43
教育研究機器センター運営委員会	45
国際交流センター運営委員会	46
研究推進委員会	48
研究助成委員会	49
紀要編集委員会	50

授業向上委員会	51
地域連携センター運営委員会	52
健康相談センター運営委員会	53
自己点検・評価実施委員会	54
教職課程	55

IV. 附属機関・組織

東亜大学東アジア文化研究所	57
大学院附属臨床心理相談研究センター	58
子どもみらい塾	59

V. 事務局

事務局	62
法人事務局	63

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧	65
---------------------	----

I. 学 部

組織名	医療学部医療工学科	報告者	山田 寛
28年度の課題	<p>1. 教学 教員スタッフをいっそう充実させ、学科の教育目的に沿って、基礎的力と実践的応用力を備えた人材を養成すべく教育を行う。</p> <p>2. 学生サービス 大学で勉強ができる環境と雰囲気を作り整え、学生たちにも適正にルールに従って自習するように指導する。</p> <p>3. 広報 臨床工学コースについては、九州に臨床工学技士養成校が増えたことから、本学の独自性・競合優位性を確立して PR すること。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の努力が実ってきたことを PR すること。動物看護学コースについては認知度を高めること。</p> <p>4. 実習設備の充実 特に臨床工学コースでは他の養成校と比べて実習設備が不十分であるので本学の理念の一つである真の実学教育のためにもその充実を図る。</p>		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教学</p> <p>1) 学修支援（中期目標「(6) 学生サポートの充実を図る」に関連） 救急救命コースでは各学年に担任を決めて生活面も含めた指導・相談の体制を取っていたが、前期中に専任教員 1 名が不足となり残った教員で全学年を見る体制とした。関連して開講できなくなった科目については後期に非常勤講師で補うことになり、学生には負担となってしまった。臨床工学コースでは 2 つあった自習室が授業の増加に伴い廃止され、国家試験対策講義などは施設使用許可願いを提出して空いている時間と教室で実施した。動物看護学コースでは飼育実習についての集まりで全学年が集まれる時間を取り、ホームルームのような時間として活用して学年間の交流が十分にできている。</p> <p>2) カリキュラムの工夫改善（中期目標「(1) 入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る」とカリキュラム・ポリシーに関連） 学長の指示により開設科目が多すぎる臨床工学コースのカリキュラムより情報系科目の開講を減らし、次年度のカリキュラムについても見直しを行い改善した。</p> <p>3) 学修成果アンケート（ディプロマ・ポリシーに関連） 3 年生に対する前期末の学修成果アンケートの結果によれば、11 項目のうち全学平均を上回った項目が 4 項目のみで、昨年度の 4 年生の卒業時のアンケート結果と比べると後退といえる。しかし、ディプロマ・ポリシーの知識・態度に掲げている「②専門的な知識・技能」と「⑩奉仕の精神」の 2 項目が他学科より高かったことは評価できる。</p> <p>4) 教育環境整備（中期目標「(6) 学生サポートの充実を図る」に関連） 救急救命コースと動物看護学コースの実習設備に関しては最低限の整備ができた。臨床工学コースについてはまだまだ足りていないため、近隣病院から旧式の医療機器を譲渡していただくなどして少しずつ整備を進めている。</p> <p>2. 学生サービス（中期目標「(6) 学生サポートの充実を図る」に関連） 臨床工学コースの自習室がなくなり、特に 4 年生の国家試験の勉強は卒業研究の研究室単位で行うようになってしまい、コース全体での雰囲気作りが難しかった。動物看護学コースについては資格試験を受験する 3 年生の数が少なかったため狭いが専用の自習室を学科で用意できたので成果があげられた。救急救命コースの自習室はそのまま維持することができ公務員試験合格率</p>		

	<p>の向上に寄与した。</p> <p>3. キャリア支援（中期目標：「(5) 実学教育を推進する」に関連）</p> <p>1) 就職・進学支援</p> <p>臨床工学・救急救命の各コースに就職担当の教員をおき、卒業研究担当教員とともに就職活動の支援を行っている。特に今年度は新たに医療メーカーへの就職に力を入れた。</p> <p>2) 就職状況</p> <p>臨床工学コース 15 名中内定 7 名 47%（昨年度 42%）、5 名は来年度国家試験受験。 救急救命コース 32 名中内定 21 名 66%（昨年度 50%）、8 名は来年度公務員試験受験。 総合医療コース 6 名中内定 5 名 83%、1 名就職活動中。</p> <p>臨床工学コースについては臨床工学技士国家試験の結果により内定率が少し上がった。 救急救命コースについては公務員への内定は昨年度を上回った。総合医療コースは初めての卒業生となったが、早くから就職活動を始めたこともあり高い内定率をあげた。</p> <p>3) 資格試験合格状況</p> <p>臨床工学技士国家試験 13 名中 8 名合格 62%（昨年度 36%）、救急救命士国家試験 32 名中 22 名合格 69%（昨年度 96%）、統一認定動物看護師試験 4 名中 4 名合格 100%。臨床工学技士国家試験は最近 10 年間の平均合格率には戻したがまだまだの成績であった。救急救命士国家試験は後期の非常勤講師による対策講義の援助も受けたが指導に当たる教員数が減ったこともあり昨年度の好成績を下回った。認定動物看護師試験は初めての挑戦でもあり、非常勤講師による多大な援助も受けて全員合格することができた。</p> <p>4. 広報</p> <p>今年度も全学の広報の方針に従い学科としての高校訪問を行った。オープンキャンパス参加者は全体として少なかった昨年度と比べて 25%増加し、入学手続き者数も同様に 28%増となったが、来年度は専門学校との競合もあることから、4 月・5 月の早い時期に学科の PR に特化した独自の高校訪問が必要と考える。</p> <p>5. 地域貢献（中期目標：「(4) 教育改革を推進する」に関連）</p> <p>地域貢献として救急救命コースが AED 講習や海響マラソンの救命ボランティアとして活動しているが、今年度は臨床工学コースともコラボした形で催し物参加を行い学びへのモチベーションと社会的使命感の育成に努めた。</p>
29 年度への課題	<p>1. 教学</p> <p>教員スタッフについてはよりいっそうの充実が望まれる。</p> <p>2. 学生サービス</p> <p>大学でより勉強ができる環境と雰囲気を整え、在学生、国家試験受験のために残る研究生たちにも適正にルールに従って自習するように指導することが必要である。</p> <p>3. 広報</p> <p>臨床工学コースについては、九州に臨床工学技士養成校が増えたことから、本学の独自性・競合優位性を確立して PR することが必要である。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の努力が実ってきており、それを PR し維持継続することが必要である。動物看護学コースについては実習室、設備備品、飼育室、実習用の犬猫が揃ってきたので大いに PR して認知度を高めることが必要である。</p>

組織名	医療学部健康栄養学科	報告者	藤永 良博
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実 1年次では共通教育科目、キャリア能力基礎等により基礎学力の向上を図り、2、3、4年次では専門分野の学力の向上を図り、併せて、3、4年次の国家試験対策を充実させることにより管理栄養士国家試験の合格率向上を図る。 2. 入学者の定員確保 オープンキャンパスの充実や高校訪問等学外広報活動の強化を行い、定員確保を目指す。 3. 保護者との意思疎通を重視 定例の成績に併せ、管理栄養士国家試験に係る模擬試験の結果や対策講義の出席状況等を保護者へ情報提供する。一方、保護者面談等において保護者からの問題提起を聴取する。 4. 健康栄養学科の認知度を向上 広報活動に積極的に参加する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の資質向上については、大学基礎、キャリア能力基礎に加え基礎数学を開講している。このことにより2年以降の専門分野での授業の理解力向上が期待される。 2. 入学者の定員確保については、オープンキャンパスは、今年度10回の開催で、来場者数は昨年度に比較すると38名から44名と少し増加した。来場者のうち実際に入学した者は7名から15名と増加した。また、高校訪問の実施状況は7名の教職員で12箇所を訪問した。 3. 国家試験の合格率向上については、教職員が一丸となり対策授業等を実施し向上に努めた。一方、保護者との意思疎通については、模擬試験の結果や対策授業への出席状況等を保護者に書面で通知した。保護者との情報共有が必要であることを痛感した。 4. 就職先と就職状況 管理栄養士（栄養士）の職域は広く、一般企業、病院、社会福祉施設、学校等の給食施設や行政機関などがある。今年度の求人件数は56件あり、卒業生では、病院・社会福祉施設の給食委託会社への就職が多かった。（3月時点の状況では、就職先が決まっている者は50%であり、その他の者は就職よりも国家試験の合格を優先している。）国家試験日以降においても、就職活動の推進を図り全員が就職できるように指導した。 5. 健康栄養学科の認知度の向上について、次のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、オープンキャンパスの昼食の献立を3年生が考え、委託業者により調理したものを提供した。また、パネルディスカッションも併せ実施し好評だった。 ・健康栄養学科専用のパンフレット（1500部）を在学生主導で作成し、高校訪問際のPR資料とした。 ・学外事業への参加では、①「ライフステージ別栄養学実習」授業（2年生）の一環として「おにぎりの日」のイベントに参加をした。②下関くじら普及啓発キャンペーン実行委員会主催の鯨肉を使用した調理実習に1年生～4年生の32名が参加した。③下関漁港沖合底引き網漁業ブランド化協議会主催の連子鯛料理コンクールに3年生の2名が参加した。 6. 地域貢献（地域連携） 地域と連携した事業については、主に下関市内で開催される諸事業に参加した。 <ul style="list-style-type: none"> ・唐戸魚食塾は、水産企業関係者、大学関係者、マスコミ、県や市の職員、料理人など多彩なメンバーで構成されている。大学関係者として学科教職員が毎月出席し、調理実習、講義などを行っている。 		

	<p>・下関沖合底引き網漁業ブランド協議会では、料理コンクールの審査員として学科教職員が出席している。</p> <p>7. 1年前期終了時学修成果アンケートの結果 高評価「ICT能力」(5点満点で4.09)、低評価「理論的に考える力」(3.00)「資料を収集する力」(3.09)「発表をする力」(3.09) ※他学科と比べるとICT能力は良く、発表する力が劣る。</p> <p>8. 3年前期終了時学修成果アンケートの結果 高評価「専門的な知識・能力」(5点満点で4.06)、低評価「外国語能力」(2.76) ※他学科と比べると専門的な知識・技能は良く、外国語能力は他学科と同様に低い。</p> <p>9. 卒業生学修成果アンケート 高評価「コミュニケーション能力」(3点満点で2.44)、低評価「外国語能力」(0.94)「文章を作成する力」(1.56) ※他学科同様に外国語能力が劣っている。</p> <p>10. 教育目標・自己点検の未提出件数は、55.77であった。</p> <p>11. 同僚参観実施状況は、13/16であった。</p> <p>12. 授業外学習時間は、1週あたり6.53時間、そのうち授業関連学習時間は4.30時間であった。全学平均と同じ程度であるが、本来必要となる学習時間にはまったく足りていない。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. 入試選抜では、アドミッション・ポリシーに即して、食・栄養・健康に関する知識と技術を将来の礎としたい人、併せて社会貢献できる人を高く評価している。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシーの修正は当面必要ないと考えている。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 「産・官・学連携」の地域活動に積極的に参加することにより地域の活性化に貢献している。これは、大学の知名度や学生の社会的見聞を高める為にも必要不可欠であり、今後も継続的に参加する。</p> <p>2. 管理栄養士養成施設校であるため国家試験には、管理栄養士を志している学生全員が合格することを目標としている。昨年度は合格率78%であった。</p>
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実（授業外学習等を含む） 2. 入学者の定員確保 3. 健康栄養学科の認知度を向上 4. 教員の資質向上 5. 地域貢献（地域連携）への積極的参加

組織名	人間科学部心理臨床・子ども学科	報告者	楯本 知子
28年度の課題	<p> 教学 1 公認心理師と保育心理士取得に向けてカリキュラムの整備 2 資格・免許関連科目担当教員の充実化 3 学生の授業外学習時間向上のための取り組み 学生サービス 1 保育・幼児/初等教育コースの学生用ミーティング・ルームの環境整備 2 教育や児童福祉の現場で活躍する卒業生の体験を聴く会の開催 キャリア支援 1 小学校・幼稚園教諭，保育士の採用試験合格に向けて個別指導の強化 2 一般企業就職および大学院進学希望学生を対象とした面接練習の実施 3 心理学検定合格者増加のための取り組み 広報 1 コース別リーフレットを作成し，広報活動に活用する 2 前後期に各々高校訪問を行い（サポート校を含む），学生募集につなげる 地域貢献 1 下関市主催の子育てイベントで学生主体の活動を行う 2 より多くの高校で出張講義を実施する </p>		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p> 教学 1 公認心理師取得カリキュラムは未決定のため，持ち越しとなった。保育心理士はカリキュラムを整え，平成 28 年度入学生より取得可能となった。 教学 2 授業の質の向上を図るために，資格・免許関連科目における非常勤講師の占める割合を低くすることを検討したが，今年度も実現できず，来年度以降の課題として持ち越しになった。 教学 3 1 年・3 年生対象の前期終了時学修成果アンケートの結果，授業関連の学習時間ゼロの学生はいなかった。1 年生では週に 1・5 時間学習する学生が 8 割を占めたのに対して，3 年生では 1 時間未満がもっとも多く（5 割強），6 時間以上学習する学生はいなかった。入学時より自主学習を習慣づけるように丁寧に粘り強く指導を続ける必要がある。 学生サービス 1 保育・幼児/初等教育コースの学生が使用するミーティング・ルームにエアコンを設置し，物理的環境を整えた。 学生サービス 2 熊本地震による緊急学校支援活動に参加した卒業生 2 名を講師として招き，在学生にスクールカウンセラーとしての活動内容を話してもらった。 キャリア支援 1 小学校教諭免許を取得した 8 名のうち，公立小学校に 4 名が正式採用，3 名が臨時採用された。保育士及び幼稚園教諭免許を取得した 8 名のうち 3 名が公立・私立保育所および私立子ども園に，1 名が児童養護施設に正式採用され，個別指導強化の成果が現れた。なお，小学校および幼稚園教諭免許を取得した学生は 4 名であった。 キャリア支援 2 一般就職希望者 10 名のうち 7 名が内定したが，大学院進学は既卒の 1 名のみで，大学院を受験した現役生 4 名はみな不合格となった。心理系大学院進学希望学生への個別指導を強化する必要がある。 キャリア支援 3 今年度はじめて心理学検定特 1 級に 1 名が合格した。また，1 級 5 名，2 級 5 名の計 11 名が合格した。合格率は 64.7% で昨年度（33.3%）を大幅に上回った。特 1 級に合格した 4 年生が「心理学検定合格応援講座」の講師を務め，勉強法やメンタルコントロールのコツを解説した。 広報 1 心理臨床コースのリーフレットを作成し，広報活動に活用した。教育系コースについては作成に着手する直前に全学で学科別パンフレットが作成されることになったため，中止した。 広報 2 前期および後期に山口県と福岡県内の高校（サポート校を含む）を訪問した。加えて，9 月に教育系コース教員による高校訪問も行い，来年度入学生の確保に一定の効果が見られた。 </p>		

	<p>地域貢献 1 下関市主催の子育て支援イベント「ふくふくフェスタ 2016」に1年から4年までの教育系学生15名が参加し、寸劇や子ども参加型ゲームを披露した（参加した子どもと保護者の人数 約40名）。</p> <p>地域貢献 2 業者主催の進路説明会では計6校の高校で心理学の模擬授業を行ったが、高校からの直接依頼による出張講義は1校（サポート校）に留まった。下関市内の中高一貫校より生徒1名（高2）の卒論指導を依頼され、心理臨床コースにて個別指導2回、ゼミでの指導を1回行った。卒論を課す高校が増えるのであれば、卒論指導という形での連携も可能である。また、延べ4名の教員が保育園や中学校、高校主催の講演会や研修会、および教員免許更新講習の講師を務め、幅広い活動を行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1 知識・理解について、1年・3年前期終了時アンケートで平均レベル（3.5～3.7点）を示したことから、一定レベルの修得がなされたと考えられる。</p> <p>2 技能について、ICT・コミュニケーション能力は1年生では高く（各々4.1点）、3年生では平均レベルであった。外国語能力に関して、1年生では平均レベルであったが、3年生では2.26点と低いレベルを示し、2年次以降、いかに外国語能力を修得させるかが課題となった。</p> <p>3 態度・志向性について、1年生は平均レベルであった。3年生では論理的思考力は平均レベルだが、グローバルな視点が2.63点と低いレベルを示した。専門性を高めつつ、グローバルなものの方を養うことをどのように両立させるかが今後の課題となった。</p> <p>4 総合的な学習経験については、3年生の課題解決能力が平均レベル（3.68点）であったことから、今後卒論に取り組むことによって、さらに向上することが期待される。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1 学習システムの体系化・教育改革 心理臨床コースでは公認心理師取得カリキュラムの整備を機に、教育系コースでは学習指導要領改訂に向けて、カリキュラムを整備していく予定である。</p> <p>2 地球市民 今年度入学生より「専門英語」が開設されることで、英語力の低さと苦手意識が改善されることが期待される。</p> <p>3 実学教育 今年度は小学校教諭正式採用、心理学検定合格率、一般企業内定率が高く、一定の成果が示された。進路が定まらない学生に対する指導強化が課題となった。</p> <p>4 学生サポート 担任教員および教員チームとして学生ひとり一人をサポートしている。</p>
29年度への課題	<p>教学 1 心理臨床コースでは公認心理師取得カリキュラム決定次第、カリキュラムを整える。教育系コースでは、教員免許取得の新規科目を開設する。</p> <p>学生サービス 1 教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生在がその体験を聞く機会を提供する。</p> <p>キャリア支援 1 教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化する。</p> <p>キャリア支援 2 一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>広報 1 山口・福岡県内の高校を前後期に少なくとも1回ずつ訪問を行い、学生募集につなげる。</p> <p>広報 2 広報室と連携して、高校への出張講義を増やす。</p> <p>地域貢献 1 下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行う。</p> <p>地域貢献 2 地域で開催される研修会や講習会で講師を務め、地域のニーズに応える。</p>

組織名	人間科学部国際交流学科	報告者	古川 智
28 年度の課題	<p>1. 学生に対し、きめ細かい指導を行っていく。授業外学習時間を増加させる。初年次教育においては、留学生の日本語能力の底上げを図る。</p> <p>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3. 関連資格、検定試験の受験率及び合格率をアップさせる。就職率 100%を目指す。</p> <p>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問を効果的に実施し、オープンキャンパスについては参加者数増を目指す。</p> <p>6. 国際交流センターと連携して、留学生の状況をより詳細に把握し、入国管理局との間で問題が生じないようにする。</p> <p>7. カリキュラム・ツリーを作成し、学生への周知を図る。</p>		
28 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教学関連</p> <p>①留学生の内、6 名が成績不振による授業料減免措置の停止処分を受けた。29 年度はさらに学生の動向に注意し指導を強化する必要がある。</p> <p>②学修成果アンケート調査結果によれば、「ノートにまとめる力」や「資料を収集する力」が身につけていない学生が多く、これらをさらに向上させる必要がある。また、授業関連学習時間では 1 時間未満の学生が 40%と最も多いが、授業関連外学習時間では 1～5 時間の学生が 50%と最も多くなっており、授業関連学習時間を増加させるように指導をしなければならない。</p> <p>③同僚参観所感リストの未提出は 3 件、教育目標、自己点検の未提出件数は 3 件であったが、昨年度よりも大幅な改善が見られた。</p> <p>④海外研修（留学）については、台湾において学生 4 名が観光実習を行った。また、「日本語パートナーズ」派遣事業（国際交流基金）に 4 年生 2 名が参加した。</p> <p>⑤学科のカリキュラム・マップについては、29 年度のガイダンス・授業時に学生に配付して説明をする予定である。</p> <p>2. 学生部関連</p> <p>①1 年生の日本人学生 1 名が大学生活にうまく適応できず、来年度再スタートということになった。その他の日本人は教員連携の下での指導により、いずれも優秀な成績で卒業・就職または海外派遣に参加させることができた。</p> <p>②留学生については昨年度以上に国際交流センターと連携を強め、全学また学科内での留学生情報の共有に努めた。また特に生活習慣に問題のある者については面談を通して各人の状況をより詳細に把握・指導を進めた。2 年生では改善が見られたものの、1 年生を中心に留学生 48 名中、約 15%にあたる 7 名が退学・除籍となった。教員が連携し、よりきめ細やかな対応を行う必要がある。それと共に、留学目的及び経済状況をしっかり把握したうえで入学を許可する必要もある。</p> <p>3. キャリア支援</p> <p>①卒業生のほぼ 100%が就職および進学を決定した（1 名は卒業後、韓国に戻り就職活動を行う）。就職部・担任を中心に学生への就職活動指導（県内企業合同会社説明会への参加、学科必修科目である「国内研修」における関西観光産業についての調査と研修の実施など）に力を入れた成果と考える。</p> <p>②各種資格試験等については、日本語能力試験 N1 に 5 名が合格、昨年度に続き、国際交流基金アジアセンター「日本語パートナーズ」合格 1 名（2017 年 2 月よりマレーシア派遣）の成果を得た。</p>		

	<p>4. 広報関連</p> <p>①高校訪問については結果的に実施することができなかったが、29年度は広報部と連携しつつ取り組んでいく。</p> <p>②オープンキャンパスの参加者数は、17名（内高3生8名）であった。総数では昨年度の実績（13名、内高3生11名）をやや上回ったが、さらに参加者の増加を図る必要がある。</p> <p>④出張講義を3回実施した。今後も出張講義の要請が増加することが予想されるので、内容を吟味して積極的に対応していきたい。</p> <p>⑤昨年度に引き続き、学科広報を兼ねた地域貢献として、11月3日に「勝山地区文化産業祭」に参加した（1年生全員）。留学生が出店し好評であった。29年度も参加することにしたい。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシーでは、全体の底上げを図るとともに「総合的な学習経験と創造的思考力」の面にさらに力を入れる必要がある。また、卒業研究は学生の4年間の学修成果を自覚させ、創造力、思考力を高める上で重要な成果を上げている。</p> <p>2. コース再編に伴い、カリキュラム・ポリシーに必要な変更を加えた。</p> <p>3. アドミッション・ポリシーについては、留学生を考慮して再検討する必要がある。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 中期目標「地球市民としての人材育成を行う」では、日本人学生の海外留学、海外体験の機会が充実してきている。「日本語パートナーズ」への参加は重要な成果である。また留学生の多国籍化が進みつつある（29年度後期から出身国が6か国になる予定）。</p> <p>2. 中期目標「教育改革を推進する」に関連して、勝山産業文化祭への参加は地域社会とのかかわりを深め、学生の主体的学習を促進する機会ともなっている。</p> <p>3. 中期目標「実学教育を推進する」では29年度から中小企業家同友会の協力で「実践企業経営論」が開講される予定である。学生にとって経済、経営の現実に触れる刺激のかつ貴重な機会になることが期待される。</p>
29年度への課題	<p>1. 学生に対し、これまで以上にきめ細かい指導を行っていく。授業外学習時間を増加させる。留学生の日本語能力の底上げを図る。1・2年生の日本人学生について、学科・大学生活になじめるよう注意深く指導する。</p> <p>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3. 関連資格、各種検定試験の受験を学生に促し合格率をアップさせる。山口県中小企業家同友会との協力関係を活用し、学生の就職意欲をさらに喚起し、就職率100%を目指す。</p> <p>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問を効果的に実施し、オープンキャンパスについては参加者増を目指す。</p> <p>6. カリキュラム・マップを作成し、学生に配付して説明をする。</p>

組織名	人間科学部スポーツ健康学科	報告者	鍵村 昌範
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各教員による他校授業情報の収集とシラバスの見直し 2. 大学基礎における国語教育、グローバル教育としての基礎英語教育、ディスカッション能力の向上、自己自信向上のための施策構築と実践 3. 英語、数学、国語における基礎学力向上施策の構築と実践 4. 退学率減少施策の構築 5. 入学者増加のための施策構築と実践 6. 時間割の見直し 7. 資格試験対策の充実 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>本学科3ポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）に照らし実績を点検した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教員によるシラバス見直しは資格関連科目を中心に部分的見直しが図られたが、大半は前年度と変わりがなく、他校授業情報および比較は消極的であり、学生にとって魅力あるカリキュラムづくり意識向上を図らなければならない。 2. 大学基礎は7名の教員によりテキストに基づき実施されたが、国語・グローバル・英語・ディスカッション・自身向上の5つのキーワードの実施は担当教員により差があったように見受けられる。学生への学修成果アンケートの結果 <ol style="list-style-type: none"> ①ノートにまとめる力 3.47（最高 4.00） ②文章を把握する力 3.37（最高 4.00） ③資料収集力 3.08（最高 4.43） ④文章作成力 3.61（最高 4.45） ⑤発表力 3.11（最高 4.27） <p>特に資料収集力が 3.08 であり、全学科中最も低く対応が急がれる課題である。</p> 3. 一年生科目の人間科学基礎演習において特に基礎数学問題を実施したがかなり教員間で差があり、上記2の情報収集力の低さ及び外国語力とグローバル視点も全学科中 2.93（最高 3.45）と最も低く、本学建学の理念である「グローバルに生きる」に反する結果であり、次年度の重点的課題である。 4. 昨年の1年生退学率は 11.8%であった。本年度は 11.3%であり依然として高い。年3回の個人面談等とおして学生状況を把握するように努めているが、学生とのコミュニケーション及び担当授業の振り返りなど必要である。退学率は 5%程度にするよう学科内で学生支援の在り方について共通理解の必要がある。 5. 昨年は 84名の入学に対し、本年度は 71名であった。大学案内パンフレットと A3 見開きリーフレットを山口・福岡を中心としたルート訪問を中心に配布したが、他大学は大学告知を本学科以上に実施しており、本学科も告知拡大を図る施策を広報部と見直す必要がある。 6. および 7. 時間割の見直しについては、特に健康運動指導士科目を中心に半期づつ早め、またスポーツ科学実験を前期のみならず後期にも開設し強化を図った結果、例年4年次卒業間際の3月受験であったものを11月受験とし、受験者2名とも合格させることができた。また、健康運動実践指導者も試験対策を見直し4名（内1名は健康栄養学科生）全員を合格させることができた。 		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 「教学に関する中期目標」においては、効率的学習システムの推進については十分ではなく、引き続きカリキュラム及び年次配当を再考しなければならない。また、国際グローバル化への対応は最も遅れていることから大学基礎や演習科目ならび各専門教科においても教員が意識して取り組む必要がある。また、生涯学習に貢献することが求められているにもかかわらず、本学科の学生の授業関連科目学習時間は週あたり1時間未満が54.8%であり、授業関連外学習においても79.3%と他学科に比べ非常に高く、生涯学習への貢献はなされていない。授業内容を含め急を要する再考課題である。</p> <p>2. 「組織（事務）に関する中期目標」においては、教員が一体となって組織的・融和的に業務を遂行できたかと言えば、本年度に担当配置を変更したこともあり教学部、学生部、広報部、就職部の中心的組織の共有と伝達が不十分な部分もあったことから引き続き取り組み強化を図り、学科教員全員で「考える」ことが必要で、引き続き組織強化と学びの一貫体制に取り組みねばならない。</p> <p>3. 「経営に関する中期目標」においては、入学者減の実情を踏まえ学科経費の必要・不必要の見直しが必要であるが、十分ではない。学科内改革と改善を遂行し、機動力のある組織構築と学生が使う演習室や教室ならび施設の環境整備を大学施設課に頼るのではなく教員自らが出来ることから取り組むことが求められる。</p>
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル化の視点を加味した授業内容の見直し 2. 退学者減を図るための学生支援強化 3. 入学者増加を図るための施策構築と実践 4. 科目年次配当の見直し 5. 機動力ある組織のための学科運営担当者の再配置

組織名	芸術学部アート・デザイン学科	報告者	久澤 謙二郎
28年度の課題	1. 学科の活性化 2. 就職率の向上 3. 学生数の増加		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 学生の授業や制作においてモチベーション低下が見られるため、授業以外での制作や学習を積極的に促した。具体的にはコンペへの出品、グループ展などへの出展、産官学連携プロジェクトへの参加の推奨。コンペへの出品は任意参加であったため積極的に参加する学生は少なかった。グループ展は実施されたが、今後は内容などのレベル向上を図りたい。産官学連携において、学外主催での作品制作は学生には良い経験になった。数人ではあるが、制作目標ができてきたように思う。学生の自主的な研究・制作が若干ではあるが増えてきたと感じる。</p> <p>平成28年度産官学連携実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新下関市場看板デザイン ・エキマチイルミネーションデザイン ・ふくちょうちんまつり：ふくオブジェ制作 ・サンデンバスラッピングデザイン <p>2. 就職については、芸術系の学科としてデザイン系就職を目指すように、就活におけるスキルアップや作品ポートフォリオの充実を図ろうと1年生、3年生、4年生を対象とした就職ガイダンスを実施して2年が経過した。成果として一部の学生のデザイン業界への就職が決まったが、全体としてはまだ業界就職への意識は低く感じられる。</p> <p>3. 高校訪問、相談会・進学ガイダンス、オープンキャンパスなど広報活動</p> <p>高校訪問：全教員で訪問校の分担をし、訪問数の増加を計画したが、予定した訪問数に達しなかった。高校だけでなく、美術系予備校も訪問したが、本年度直接結果は見られなかった。次年度以降も続け、信頼関係を築くことで今後の結果に期待したい。</p> <p>相談会・進学ガイダンス：美術系ガイダンスに絞り可能な限り積極的に参加した。</p> <p>オープンキャンパス：高校生にとって魅力的に感じるような内容を検討し、体験実習のメニューを増やした。</p> <p><資格取得状況・教育目標・自己点検提出状況・同僚参観リスト提出状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の資格取得状況：高校美術教職免許3名 ・学生アンケート結果 <p>1年前期終了時学修成果アンケートの結果：高評価「ノートにまとめる力」（5点満点で3.63）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育目標・自己点検未提出件数は、23 ・同僚参観実施状況は、8/10 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー</p> <p>3年前期終了時学修成果アンケートの結果では、「自らが有する知識・技能・態度等を総合的に活用して課題を解決する能力」が3.67と他の項目と比較して高評価であった。逆に評価が低かったのは「外国語能力」2.89であった。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー</p> <p>卒業研究ではビジュアルデザイン、絵画、映像、空間ディスプレイ、ステンドグラスなど様々</p>		

	<p>な領域の作品が発表された。4年次の専門科目の卒業研究は1年次の基礎的な科目から2年次、3年次と専門分野を段階的に学習していくことでスムーズに修得できるよう編成されている。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー</p> <p>就職した卒業生の就業先が美術系教職員、デザイン系、印刷会社、博物館であることなどからも、本学の求める人物が入学していると考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1年次の基礎的な学習から専門分野に繋がるよう体系化し、卒業研究において専門的な知識・技能の修得がされていると考えられる。 2. 学科入学者の3分の1は留学生を受け入れており、外国人の選任教員による外国語でのコミュニケーションなど、国際化に向けた人材育成をしている。 3. 産官学連携（新下関市場、イルミネーションデザイン、ふくまつりオブジェ制作、バスのラッピングデザイン）の積極的な実施により、地域の活性化に貢献している。 4. 産官学の実施において、アクティブラーニングとして学生にプレゼンテーションを推進し、授業（ビジュアルコミュニケーション）の中でも取り入れている。 5. 産官学の実施において、実社会において通用するデザインの提案、コミュニケーション能力が身につくよう授業と連動して実施している。
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンペへの参加、展覧会の出品、産官学連携の担当者以外の教員も積極的に参加を促す。 2. 早期より、就職指導が必要である。1～3年生に適宜、デザイン業界の仕組みなど紹介することで、業界就職への意識を高める。3年生前期からは具体的で細やかな就活指導の実施。 3. 全体として、教員一丸となって、可能な限り全てのイベントに参加していく。それぞれ見える化として、具体的な目標値を設定し学生数確保に努める。学科訴求点の見直し、検討、強化。 <p><資格取得状況・卒業生アンケート・教育目標・自己点検提出状況・同僚参観リスト提出状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格については、28年度は希望する学生は全員取得できたので、29年度も必要に応じてフォローしていく。 ・学生アンケート結果を踏まえて、低評価であった項目については、大学基礎から学生の意識を向上させ、他の授業の中で身につけていけるように指導をしていくことを各教員が認識する。「就業力」に関する対策としては、4年生を中心に各学年に必要な情報と適切な指導を提供する就職特別講義を学科として実施する。 ・教育目標・自己点検提出状況に関しては、一部教員の未提出が目立つので、そこから改善を図る。 ・同僚参観については、28年度は2件未提出があったので改善する。 <p>全体として、学科の課題に対して少しずつ改善されてきた。29年度につなげていきたい。</p>

組織名	芸術学部トータルビューティ学科	報告者	桜木 孝司
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 資格取得と就職に向けての徹底したサポート 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 私たちの人生を美しく輝かせ、健康で豊かな日常を実現するために、日本で初めての美容を学ぶことができる4年制大学として、高度な美容教育の実施を大きな課題として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を大きな課題として活動してきた。今年度も昨年度に引き続き3・4年次におけるゼミナールの強化を行った。専任教員に加え、客員教授、非常勤講師も巻き込み、先ず学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。トータルビューティの分野は非常に広範囲に渡っており、専任教員だけではどうしても研究分野に偏りが生じ、トータルで美容を学んできた学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であるため、学科に係わる教員が様々な形で指導・アドバイスを行う環境を作り上げることを優先課題とした。10月22日に実施した卒業論文発表会では「大手サロンの比較」「有名ブランド」「ブランドによる先入観」「緑茶の有効成分がにきびの肌に及ぼす影響」「大学生の睡眠状況についての調査・考察」「化粧品合成成分と化粧水の比較」「スクワラン」「ラグジュアリーブランド」「化粧の影響」等、非常に多岐に渡った研究発表が行われ、一定の成果が上げられた。</p> <p>2016年度1年前期終了時学修成果アンケートによると、学生自身が1年前期終了時点で「身についた」と自己評価した11項目のうち、全学科の中でトータルビューティ学科が最も評価点が高かった項目が3項目あった。最も評価が高かった3項目は「ノートにまとめる力」は4.43点（5点満点、全学平均3.14）、「文章を把握する力」4.00点（全学平均3.55）、「資料を収集する力」4.00点（全学平均3.29）であった。また、残りの8項目は、「文章を作成する力」4.29点（全学平均3.76）、「発表をする力」4.14点（全学平均3.32）、「文化・社会・自然に関する知識」3.86点（全学平均3.39）、「ICT能力」3.86点（全学平均3.75）、「コミュニケーション能力」3.86点（全学平均3.68）、「外国語の力、グローバルな視野」3.29点（全学平均3.15）、「論理的に考える力」3.43点（全学平均3.29）、「奉仕の精神、人を思いやる心」3.71点（全学平均3.63）であった。一昨年度より1年次のレポート作成及び発表に力を入れており、昨年度に引き続いて今年度も全項目で平均を上回り高い評価を得ることができた。</p> <p>3年前期終了時学修成果アンケートでは、11項目のうち、「文化・社会・自然についての知識・理解」3.63点（全学平均3.49）、「コミュニケーション能力」3.63点（全学平均3.63）、「外国語能力」3.25点（全学平均2.77）、「プレゼンテーション能力」3.50点（全学平均3.21）、「グローバルな視点」3.75点（全学平均3.16）、「課題解決能力」3.88点（全学平均3.61）の6項目で平均以上となった。</p> <p>1年前期終了時の学修成果については非常に高い評価を得たのであるが、3年前期終了時学修成果アンケートでは5項目が平均以下であったことを考えると高学年に対してはまだまだ改善の余地があり、教員間の情報の共有や同僚参観等を通して授業のさらなる質の向上に努めていきたい。</p> <p>2. 在学生の学生生活に関しては、担任による生活面での徹底的なフォローを実施した。担任及び他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。授業を休みがちの学生に対しては、早い時期に保護者と学生と学</p>		

科長の3者面談を実施し、早期の解決を目指した。

また大学で身に付けた美容技術を積極的に披露することで学生の実力向上を目指し、さらにその美容技術を持って地域社会へ貢献したいとの思いから以下のイベントに積極的に参加した。

①アグリアートフェスティバル（10月23日）：参加学生3名

②下関市桜山小学校でのハロウィンイベント（10月30日）：参加学生8名

③リトル釜山フェスタ（下関市グリーンモール商店街、11月23日）：参加学生4名

さらに学生の美容技術・ファッション技術向上のために県内外のコンテストにも積極的に参加することにした。

①SPC コンテスト（宇部市、6月20日）：9名参加

②アジアビューティコングレスコンテスト（福岡市10月17日）：4名参加

③JMA ヘアメイク選手権（東京）：1名参加

④デニム・ファッションデザインコンテスト（山口市）：1名参加

以上、今年度も地域連携及び美容コンテストなどのイベントについて積極的に参加してきたために非常にタイトなスケジュールであったが、多くの観客の前で自分の技術を披露できたことは参加した学生たちにとって教育的効果は非常に大きかったようである。SPS コンテストでは4年生が見事優勝し、JMA ヘアメイク選手権では2年生が予選を突破し、東京のファイナルステージに登場できた。これらのことは学生の大きな自信につながっている。

3. 資格取得の大きな柱としている美容師国家試験については、昨年度は6人受験し全員が合格（合格率100%）であった。この合格者には2名の留学生（中国人・韓国人）も含まれている。日本人でさえ難しい国家試験の合格を留学生が2名も果たしたことは国家試験に関わった教員、後に続く在学生たちにも励みとなっている。

就職支援については該当する4年生全員に課外での時間を別途に設け、個別にカウンセリング、履歴書及び面接指導等を積極的に行い、きめの細かい指導を心掛けた結果、ほぼ希望する職種・企業に就職が内定した。

4. 入学者増に向けた広報活動に関しては、広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問・専門学校を実施した。山口県、福岡県を中心に合計76校を訪問し、オープンキャンパスへの誘導、大学概要説明を行ってきた。またオープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローを行い受験に結び付けるように努力した。今年度は優秀な留学生の確保も学科の広報活動の柱としており、高校のみならず、専門学校・日本語学校訪問にも力を入れてきた。その結果、入学予定者は定員を充足するに至った。しかし、留学生の占める割合が多くなったが、高校からの大幅な入学者増には結びつかず、まだ十分に美と健康を学ぶ4年制大学が認知されていないことが次年度への課題となっている。

【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】

1. 本専門教育科目等の各授業は本学科のカリキュラムポリシーに基づくように実施したが、上記1年前期終了時学修成果アンケート及び3年前期終了時学修成果アンケートの結果での高い評価からから、カリキュラムポリシーに基づいた学習効果の高い授業が数多くあったのではな

	<p>いかと考えられる。</p> <p>2. アドミッションポリシーに求められる学生像を明確に掲げ、広報活動を行った結果、目標であった定員充足に至ったため、本学科のアドミッションポリシーが入学希望者に十分に伝わったと考えられる。</p> <p>3. 本学科のディプロマポリシーに基づいた人材育成を目標としてきたが、卒業研究の充実、直近の美容師国家試験の高い合格率、コンテストでの活躍、美容技術を生かしての地域イベントへの積極的な参加などを考えると、目標は十分に達成できたのではないかとと思われる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 本学の教学に関する中期目標において「入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る」「学生サポートの充実を図る」「教育改革を推進する」を掲げているが、2016年度1年前期終了時学修成果アンケート及び3年前期終了時学修成果アンケート結果の平均より高い評価をみると、一定の成果はあげられたと思われる。</p> <p>2. 同様に中期目標「実学教育を推進する」についても美容師国家資格取得の高い合格率、コンテストでの活躍等、中期目標は達成できたのではないかと考えている。</p> <p>3. ただ、「地球市民としての人材育成を行う」「生涯学習に貢献する」という中期目標については、今年度はまだ不十分であり、次年度以降の課題としていきたい。</p>
29年度への課題	<p>1. さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 実施しているゼミナールの強化に加え、各授業についても研究テーマをより深める意識を植え付ける内容への移行と、それに応じたカリキュラムの見直し等が必要だと思われる。</p> <p>2. 幅広い資格取得と就職に向けての徹底したサポート 今年度成功した国家試験対策及び就職支援体制をより強力に推し進め、次年度はより幅広く資格の取得を目指すとともに、引き続き高い国家試験の合格率、就職率を維持していく必要がある。</p> <p>3. 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 今年度の広報活動により定員は充足したが、まだまだ改善の余地があり、より直接的な広報活動の必要があると考えられる。様々なイベントを企画するとともに高校訪問、インターネット等を利用しての広報活動を次年度はさらに実施していきたいと考えている。</p>

II. 大学院

組織名	総合学術研究科（通学制）	報告者	金田 晋
28年度の課題	<p>1. 第2期中期目標（平成28-32年度）として、①大学院教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑥学生サポートを掲げる。</p> <p>三つのポリシーに従った教育運営を行う。これに基づき、以下の平成28年度計画を掲げた。</p> <p>①教育内容の見直しと周知、②アジア諸国の大学との協働活動、留学生教育の強化、③学習内容の信頼性の向上、④生涯学習におけるキャリアアップのための習熟度の明瞭化。</p> <p>2. 留学生のための種々のプログラムを用意し、学位取得を目指す留学生には、個別に適切な具体的指導を行う。</p> <p>3. 事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を敷く。</p>		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 新区分制課程において、博士前期課程8名、博士後期課程1名を入・進学させた。</p> <p>2. 新区分制課程における教育プログラムを実施し、博士前期課程11名を修了させた。</p> <p>3. 学生は、新区分制課程において定められた論文作成プログラムを、指導教員の指導の下に、履行した。</p> <p>4. 留学生2名の入学を許可し、適切な指導を行った。</p> <p>5. 事務体制（大学院担当）は、長期的展望に立って、大学院の研究・教育活動のサポートを行った。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 教育内容の見直しを行った。</p> <p>2. 海外の大学との協働を目指し、提携校を増加させ、21校から31校に増やした。協定内容を確認する体制を作った。</p> <p>3. 留学生の日本語能力を向上させるための入学前教育の体制をとった。だがそれをあえて必要とする学生はいなかった。</p> <p>4. 大学院社会人入学試験特別制度のうち、長期履修制度を活用して入学した学生が1名いた。</p> <p>5. シラバスの公開、学生による授業評価を行った。FD講習会は、隔年実施（研究科委員会決議）のため、28年度は実施しなかった。</p> <p>6. 大学院指導教員の体制整備を漸進させた。</p>		
29年度への課題	<p>1. 西中国・関門地区における唯一の総合系博士課程である特徴を活かし、研究の深化、論文作成を目指す学生へ、本研究科の存在を広報する。</p> <p>2. 入学してくる学生に対して、学位取得のための徹底した指導を行う。学生の研究意欲を減退させない。</p>		

組織名	総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	報告者	高上 僚一
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 複数の教員の退職に伴い、カリキュラムおよび担当者の変更、見直しを行う必要がある。実際の学生の履修状況なども見ながら、必要な変更を行っていききたい。 2. 管理栄養士、救命士の再教育の必要性に関して更なる調査を行う。 3. 入学者増加を目指すために必要な改革を検討する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラムおよび科目担当者の変更と見直しを行った。 2. 臨床工学技士、管理栄養士の再教育のニーズについては、全体的な調査は行えなかったが、臨床工学技士への再教育に関するアンケート(2013年3月実施)結果のデータを手に入れることができた。その結果は約半数が再教育の必要性を感じており、全体の20%以上は大学または大学院での教育が必要であると考えている。したがって、臨床工学技士の再教育を目的とした大学院のニーズはあるものとの結論に達した。 3. 上記の結果をもとにして本専攻は社会人をターゲットにして、臨床工学士、管理栄養士の再教育を行う大学院とするべきであるという方針が固まった。 4. 救命士の大学院進学希望者が増えているとの情報を得たため、救命士のスキルアップのためのカリキュラム編成を検討している。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 28年度修了生を対象に学修成果アンケートを実施したが集計は未了である。なお、27年度修了者はなし。 2. 上記の今後の専攻運営方針に基づき、3つのポリシーの見直しを今後検討していく。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期計画のうち「(1) 入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る」「(3) 生涯学習に貢献する」「(5) 実学教育を推進する」が本専攻には特に関連している。上記の専攻運営方針が確定したことにより、これらの土台は構築できたと考える。今後これを具体的に教育課程に反映していくことが必要である。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 臨床工学技士、栄養士、救命士の再教育に関しては、カリキュラム上の対策はできたが、社会人入学に関しては実績をあげられなかった。働きながら学ぶという点では、地理的面も考慮に入れば、通学制は本学では難しいと考える。そこで、社会人は通信制で学び、本専攻は大学生の進学を受け入れる体制にすべきであると考えている。 2. 上記に関して、本学の卒業生が本専攻に進学するためには学部と一体となった改革が必要であると考える。学部とも協議して、本専攻の改革について検討する。 		

組織名	総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	報告者	古川 智
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4つの研究分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い領域については指導教員の体制強化を図る。 2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保をおこなうため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。 3. 研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成28年度は東アジア文化研究分野で修士課程2名の入学者があった。東アジア文化研究分野の新入生はいずれも中国人留学生であり、提携大学からの受け入れである。今後も提携大学からの留学生の受け入れが予想されるので、より充実した指導体制を確立する必要がある。 2. 春季入学者については平成28年8月20日（土）～21日（日）、秋季入学者については平成29年2月14日（日）に中間発表会を開催した。 3. 大学院生の指導体制については、2つの改善すべき点がある。第1に、留学生の増加に伴う指導のあり方の問題である。一定水準の日本語能力の必要性は言うまでもないが、大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題である。第2に、特定領域の教員の負担に偏りが見られるので、負担の軽減を図る必要がある。いずれにせよ、指導教員の増員を含め、指導体制の抜本的改善が求められる。 4. 健康・スポーツ科学分野に博士課程院生が3名（うち1名は4月から研究生）在籍しており、学位請求論文の提出に向けて指導を強化しなければならないが、指導教員の転出という事情が加わり今後状況がどのように推移するか予測しがたい面がある。しかしいずれにせよ、3名については学位が取得できるように環境の整備に取り組んでいく必要がある。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシー：総合科学としての人間科学を標榜する専攻として、修士論文、博士論文の審査（予備審査）に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させることが可能となっている。 2. カリキュラム・ポリシー：複数の学問領域が提示する総合的な人間像が確立できるように各研究分野で多様な科目が開講されている。しかし、それらの相互関連が必ずしも明確ではないので、改善の必要がある。 3. アドミッション・ポリシー：問題意識、研究意欲については、入試における研究計画書の提出と面接を通じて綿密な審査を実施している。しかし近年、専門分野の知識不足や語学力が不足（留学生の場合）している受験生が目立つ。この場合、学部研究生として大学院での研究準備を行わせることも選択肢の一つであると考えます。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学院教育の体系化（中期目標）、大学院教育の拡充（中期計画）に関しては、総合科学としての人間科学という観点からなお改革の余地があると考えます。各研究分野の開講科目を点検し、その改善を図る必要がある。 2. 留学生の受け入れ（中期目標）は徐々にではあるが進みつつある。ただし、研究分野ならびに留学生の出身国に偏りがあるため、海外での募集活動を拡充し、幅広く受験生を獲得できるようにすべきである。 		

	<p>3. 教育改革を通じてキャリアアップを目指す学生確保を目指さなければならない（28年度計画）という点では、28年4月の通学制への入学者は2名であった。広報活動、募集活動の強化を通じて受験生を増加させ、院生数の増加につなげなければならない。</p>
<p>29年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3つの研究分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。 2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。 3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通学制）	報告者	川野 裕一郎
28 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. アートやデザインは流行が変わるため先端の実習制作などを取り入れる。 2. 教育の向上を時流の変化によって臨機応変に変えなければならない。 3. コンペやコンクール、フィールドワークの記録など積極的に行っていく。 4. 成果を外部審査で問う。 		
28 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. アクティブラーニングや画集はもとより作家の制作ビデオ画像など視聴覚素材を多用した制作の指導を行った。 2. 展覧会、グループ展などに学生の参加、出品を促し、展示発表を行い、検証を行った。 3. 外部の作家、評論家などに発表した作品の評価をしてもらった。 4. 実技作品制作を中心とした現場で活かせる技術の習得を指導した。 5. 総合的な思考を養い、デザイン・美術のための哲学や知識及び歴史を研究する学生の受け入れができた。 6. 修士論文又は特定の課題（作品等）の審査、修了作品展覧会をもって修士（芸術）の学位を認定した。 <p style="text-align: center;">【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシーについて 博士前期課程修了者は、本専攻のディプロマ・ポリシーに従って、修了判定を行った。 2. カリキュラム・ポリシーについて 本専攻では、実技作品制作を中心とした現場で活かせる技術の習得が出来て幅広い芸術の知識と経験を目指しデザイン全般、造形美術で実践的、横断的な教育プログラムを編成している。これにより質の高い教育が実現でき、作品の密度が向上したと評価している。 3. アドミッション・ポリシーについて 本専攻では、アドミッション・ポリシーに従って、本学卒業生、外国人留学生など多様な人材を受け入れている。 <p style="text-align: center;">【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門知識や技能習得の充実を進めた。 2. 研究者育成方法の見直しを行った。 3. 卒業後の就職支援など積極的に推進した。 		
29 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. アートやデザイン分野での総合芸術家の育成を図る事で世界に向けたアーティストを育成する。 2. 地域での作品発表ではなく大都市や海外での作品展示の充実を目指す。 3. コンペ、コンクールなど積極的に応募させていく。 		

組織名	総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	報告者	村山 正治
28年度の課題	<p>1. 28年度の博士課程入学生と在籍生、研究生を加えると歴大な院生数であることは本専攻の誇りである。これらの院生達を指導し、博士号を取得させるためには、ゼミ横断的指導と専攻の教員間の相互協力が不可欠である。その仕組みを作ることが今後の課題である。また教員の補充が急務である。</p> <p>2. 実習先での体験を如何に、学習として大学院生にフィードバックしていけるか、ということが今後の課題である。カリキュラムの再編成も含め、議論が必要である。</p> <p>3. 実習先での実務教育の充実のため、諸活動を地域臨床支援システムとして捉え、地域臨床支援委員会を立ち上げ、大学院生の教育と共に、地域臨床的支援の充実と臨床活動の展開が必要である。</p> <p>4. 社会人学生に対する学習環境整備として、非常勤勤務者は授業取得などスムーズであるが、常勤勤務者は事業者の協力の問題もあり難しい。今後、大きな課題であり、カリキュラムの編成も含め、現在、議論を進めている。</p>		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 2017年度より、家族療法が専門の田中克江特任教授が着任の予定である。</p> <p>2. 今年度も、児童養護施設や地域の小中学校と緊密な連携により、実習と教育の連動性を高めた。実習とその指導に関する理解も深まりつつあり、実践教育を行うための環境整備が着実に進みつつある。これは2018年より国家資格になる「公認心理師」に向けての準備にもなっている。</p> <p>3. 今年度は、臨床心理センターで「不登校支援事業」を始めるなど、地域に対しても、積極的に支援を行っている。大学院生も多数、事例を担当し、大きな貢献をしている。</p> <p>4. 今年度入試において、社会人受験者が11人中6人（55%）おり、依然としてニーズが高い。社会人大大学院生のために、学習機会を補うなど、社会人学生に向けたプログラムも、今年度は何度も議題にしており、議論は深まっている。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. 本専攻は臨床心理学専攻であり、医療や教育、福祉現場で対人関係を介して、支援を行うカウンセラーを養成することが教育目標となる。よって入試選抜に関しては、全教員による面接試験を通して、実務家としての適性と評価を慎重に行っている。</p> <p>2. 臨床心理センターを中心とする内部実習、各教育機関や医療、福祉機関を中心とした外部実習を通じて、現場で役に立つ能力の育成を目指し、座学のみではなく、実際の現場での実践により、クライアントの技能を身につけるための指導体制を組んでいる。</p> <p>3. 今後、心理職の国家資格化（「公認心理師」）に伴い、カリキュラムの中の実習がさらに、重視される。公認心理師法に合わせて、これまで積み上げた実習カリキュラムを土台にして、更なる充実した実学教育を行えるように取り組んでいく。</p> <p>4. 臨床心理センターでは、地域のカウンセリングセンターとして、不登校支援や子育て支援など様々な心理的支援のニーズに対応し、地域の臨床心理的支援センターとしての役割を果たしていくことを目標に、努力と改善を行っていく。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 多くの社会人が在籍し、教育現場などの問題意識をさらに深めるため、研究、学習に励んでいる。また、社会人の学ぶ姿勢が、若い現役学生にとって大きな刺激となっている。</p>		

	<p>2. 臨床心理センターの事例担当や学校や病院、児童養護施設などの実習で、実際のクライアントに会い、そこで自分は臨床心理士として何が貢献できるのか、ということを学んでいる。「子育て支援の会」など、地域に対しても積極的に貢献している。</p> <p>3. 大学院生に積極的に学会発表、専門誌への投稿、専攻紀要への投稿を勧め、臨床心理学の実践的学習のみではなく、学術的な能力を養成することを推奨している。</p>
<p>29年度への課題</p>	<p>1. 今年度、後期博士課程への進学者がいなかったことから、後期博士課程に進学する大学院生を学内、学外から集める方法を検討することが課題である。</p> <p>2. 実習先での体験を如何に、学習として大学院生にフィードバックしていけるか、ということが今後の課題である。カリキュラムの再編成も含め、議論が必要である。</p> <p>3. 社会人学生に対する学習環境整備として、カリキュラムの編成も含め、現在、議論を進めている。具体的な方略が必要である。</p> <p>4. 2018年度より始まる「公認心理師」に向けて、カリキュラムや専攻の体制を大きく転換していくことが求められる。</p>

組織名	総合学術研究科（通信制）	報告者	金田 晋
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 三つのポリシーに従った教育運営を行う。 2. 通信制大学院という特質を活かし、汎地域的な観点に立った教育プログラム（学位取得を目指す）を用意し、日本全国にいる、働きながら学位取得を目指す有為な人材の要望に応える。 3. 事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を敷く。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法学専攻 60 名、人間科学専攻 3 名、デザイン専攻 1 名、合わせて修士課程 64 名を入学させた。 2. 所定のスクーリングなどを含めて教育プログラムを実施し、修士課程 37 名を修了させた。 3. 大学院の充実強化を図るため、医療安全科学関係等のプログラムを新設することの検討会議（学長、研究科長、関係分野の教授で構成）を開き、人間科学専攻における該当分野増設の必要性、関係学界での専門技術者養成の対応状況、本学大学院での開設意義、志望学生の応募可能性等を検討した。 4. 事務体制（大学院担当）は、長期的展望に立って、大学院の研究・教育活動のサポートを行った。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生で、日本語能力を獲得する前に、入学前教育を必要とする学生はいなかった。 2. シラバスの公開、学生による授業評価を行った。FD 講習会は、隔年実施（研究科委員会決議）のため、28 年度は実施しなかった。 3. 教職員の大学院進学を奨励するため奨学金制度の整備を行った。今年度は希望者がいなかった。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学してくる学生に対して、学位取得のための徹底した指導を行う。学生の研究意欲を減退させない。 2. 医療安全科学の新分野の次年度創設を目指す。 		

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森嶋 昭夫
28年度の課題	<p>1. 平成 26 年度に引き上げた修士論文の水準を今年度も維持する。その水準を確保するための指導方法や論文評価の体制について、引き続き検討を加える。</p> <p>2. 院生に対し、修士論文に対する早期からの本格的取組みを促すとともに、修士論文として必要とされる論文の内容や水準を早期に、かつ常に自覚させる。</p> <p>3. テーマの選択や科目間の指導上の連携については、院生から報告されたテーマ候補を一覧にし、教員間で共有して、重複したテーマや専攻科目外のテーマの調整を図る。</p>		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 一昨年度に引き上げた修士論文の水準を今年度も維持した。指導方針について検討を加え、第一回スクーリングを例年よりも一カ月ほど早く開催する方針を策定した。修士論文のテーマの確定と論文全体の構成をなるべく早く決めることが必要との考えに基づく措置である。</p> <p>2. 今年度も、入学ガイダンスにおいて、修士課程における研究の手法や厳しき、研究倫理を指導した。院生が在籍中継続して使えるよう、教授内容は冊子にして院生に配布した。ガイダンスでは、初学者にもよく分かるよう、パワーポイントと冊子を用いて説明を行った。</p> <p>3. テーマの重複については、テーマの一覧表を教員間で共有した。具体的な調整は、各科目内で行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. 法学専攻のディプロマ・ポリシーに従って、学位を授与した。今年度も、修士論文の水準について、修士段階での研究論文として十分な質と量を求めた。また、修士論文の質・量を確保するために、各科目内での指導に加え、修士論文提出後の公聴会でのより厳しい審査を課した。標準修業年限（2年間）での修了者数は、今年度は32人であった（在籍者数は56人。修了率は57%）。</p> <p>2. 法学専攻のカリキュラム・ポリシーに従って、法学基本科目を中心としつつ、先端的法学科目を加える科目編成と修士論文の指導を行った。</p> <p>3. 法学専攻のアドミッション・ポリシーに従い、入学試験に当たっては、大学院での学習・研究に熱意を持ち、法学の研究に耐えうる素養を有する入学者を選抜するよう留意した。今年度は、募集人数50人のところ、受験者数は141人であった。そのうち合格者数は59人、入学者数は58人であり、定員を充足している。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 入学から修了までの学習・研究スケジュールは、すでに確立されている。院生には入学ガイダンス時に明確にするとともに、1年次のスクーリングから意識させて学習に当たらせている。</p> <p>2. 法学専攻の院生は、社会人として法的問題に携わる者が多い。法学専攻での学習・研究は、そうした院生の仕事面での能力向上に大きく貢献している。生涯教育および実学教育という点から見ても、法学専攻での学習と研究は大きな成果を挙げている。</p> <p>3. 教育体制については、修士論文の指導に万全を期すために、各科目について主任の教員と補佐の教員を配置している。現在、知的財産法の専攻教員が欠けており、対応を検討している。</p>		

29年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 修士論文の水準および現在の指導體制・指導方針を維持する。2. 第1回スクーリングの時期を早めた効果を検証する。3. テーマの選択や科目間の指導上の連携について、教員間で意見交換を行う。
----------	---

組織名	総合学術研究科人間科学専攻（通信制）	報告者	古川 智
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. ビデオコンテンツの制作、更新を最重要課題として取り組む。 2. 4分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い領域については指導体制の強化を図る。 3. 東アジア文化分野への安定的な学生確保をおこなうため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。 4. 研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 28 年度は 2 名の修士号取得者を出すことになった。これは、本専攻の院生教育、研究指導の成果である。 2. 春季、夏季、秋季の 3 回のスクーリング（平成 28 年 4 月 3 日（M1）、5 月 28 日～29 日（M2）、8 月 20 日～21 日（M1+M2）、11 月 19 日～20 日（M1+M2））と修論公聴会（平成 29 年 2 月 12 日）を実施した。 3. 人間学・心理学分野、東アジア文化研究分野、健康・スポーツ科学分野の 3 分野に所属する院生数には偏りがあるため、教員の負担にばらつきがある。とくに健康・スポーツ科学分野の教員負担が目立った。この分野における指導体制を強化するため、平成 29 年度においては新たな人事を実施する。 4. 平成 29 年度に新規開講を予定しているビデオコンテンツの制作を 28 年度中に進めることとしていたが、29 年度後期に開講予定の科目については 29 年度前期に収録することにした。ビデオコンテンツの制作を計画通りに進めることは通信制大学院の運営上、必須の要件であり、遺漏なきを期したい。また、平成 30 年度から看護・医療安全科学分野が新たな研究分野として加わることが予定されている。看護・医療安全科学分野については、開講科目と担当者の確定、開講時期の決定を急ぐとともに、29 年度から 30 年度前期にかけて収録を行うこととする。 5. 3 分野のバランスのとれた学生募集が望ましいが、健康・スポーツ分野の志望者が比較的多い状態が続いている。他分野の志望者を増加させることが課題である。また、通学制大学院において、東アジア文化研究分野に留学生の関心が高まっていることを鑑み、通信制においても学生確保にむけた海外への情報発信も検討するべきであろう。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシー：総合科学としての人間科学を標榜する専攻としては、修士論文の審査（予備審査）に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させることが可能となっている。 2. カリキュラム・ポリシー：複数の学問領域が提示する総合的な人間像が確立できるように各研究分野で多様な科目が開講されている。しかし、それらの相互関連が必ずしも明確ではないので、改善の必要がある。 3. アドミッション・ポリシー：問題意識、研究意欲については、入試における研究計画書の提出と面接を通じて綿密な審査を実施している。しかし近年、専門分野の知識がやや不足している受験生が目立つようになった。大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題が生じている。いずれにせよ指導体制を抜本的に見直す必要がある。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p>		

	<p>1. 中期目標「生涯学習に貢献する」の実現にとって通信制大学院の役割は大きい。修士学位を取得した大学院生に限っていえば生涯学習に貢献していると言えるであろうが、修了者数が期待される水準に比べて少ないので、院生数を増加させることが課題である。この点に関し、既存3分野は言うまでもないが、新たに加わることになる看護・医療安全科学分野がその要請を満たすものとして期待される。</p> <p>2. 平成30年度から、看護・医療安全科学分野が新たな研究分野として加わるようになった。28年度はその準備として、開講科目の決定、科目担当者の確定（一部）などの作業を行った。</p> <p>3. 大学院教育の拡充を図ることが中期計画として挙げられている。近年、通信制人間科学専攻では専門学校の卒業者の入学が増加している。この傾向は今後も続くものと予想される。このことは社会人に門戸を開放し広く教育の機会を与えるという点で社会的要請に応えるものではあるが、他方、従来の指導方法では2年間で修士学位を取得することが困難な学生が生じてくる可能性がある。今後問題点を明確にし、大学院教育の改革を検討しなければならない。</p>
29年度への課題	<p>1. ビデオコンテンツの制作、更新を最重要課題として取り組む。</p> <p>2. 3分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い領域については指導体制の強化を図る。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。</p>

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	報告者	川野 裕一郎
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実技制作や課題提出などでデザイン性の高い技術を習得させる。 2. 学生との意見交換ができる体制づくりを行い、実践的なテクニックを身につけさせる。 3. 現場や外部の専門家と交流を深め内と外の連携教育体制を構築する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 課題提出の仕方を改善することなどによって密度のある指導を行うことができた。 2. メールでのやり取りや電話連絡の工夫によって具体的な方針についての意思疎通が向上した。 3. 研究領域の異なる専門家などとの交流を深める事が出来た。 4. 幅広いデザイン領域で実践的、横断的な教育プログラムを確立した。 5 デザイン教育研究の為に、他大学の芸術系の卒業生、民間企業、外国人留学生、一般社会人など多様な人材を受け入れた。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシーについて 本専攻のディプロマ・ポリシーは、2カ年以上在籍して30単以上、美学美術史、演習を習得している、修士論文又は特定の課題（作品等）の審査、修了作品展覧会をもって修士（芸術）の学位を取得する、である。在籍学生については、このポリシーに従って修了判定を行う。 2. カリキュラム・ポリシーについて デザイン全般、視覚伝達、造形美術、デザイン領域で実践的、横断的な教育プログラムを編成している。これにより幅広い芸術の知識と経験を目指している。 3. アドミッション・ポリシーについて 本専攻では、アドミッション・ポリシーに従って、デザイン・美術のための哲学や知識及び歴史を研究する他大学の芸術系の卒業生や民間企業の一般社会人など多様な人材を受け入れている。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーションを重視して、話す、聞く、対話するデザインやアートの創造を目指した。 2. 座学と実技の織り交った授業形態を採用することで、コンセプトや作品の説明などを明確化できるプロセスの構築を行った。 3. スクーリング、中間発表での講評、批評会、最終審査発表会、修士制作展などを実行、開催した。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実技制作や課題提出、スクーリングなどを通じて、デザイン性の高い技術の習得、コンセプトの充実、プレゼンテーション能力の向上を指導していく。 2. 意見交換や議論ができる体制づくりを行い、説得力のあるテクニックを身につけさせる。 3. デザイナー作家との交流を深めることや地域企業との連携教育体制を構築する。 		

Ⅲ. 全学委員会・組織

組織名	企画運営室	報告者	櫛田 宏治
28年度の課題	<p><全体><教学><広報><就職><学生支援></p> <p>1. 1月5日の新年会で東亜大学の建学の理念、目標を柱として、長期ビジョン「1. 実学を重視した国際的な教育・研究機関を目指す。」「2. 地域のニーズに応える特色ある教育機関を目指す。」「3. 強い経営基盤の構築に向けて改革する組織を目指す。」を確認し、新たな中期目標・計画のもとに、その実現に向けて努力することとした。</p> <p> 教学面での中期目標は、以下の6つである。(1) 入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る。(2) 地球市民としての人材育成を行う。(3) 生涯学習に貢献する。(4) 教育改革を推進する。(5) 実学教育を推進する。(6) 学生サポートの充実を図る。</p> <p> 事務に関する中期目標は、以下の5つである。(1) 組織一体として業務を推進する。(2) 「考える組織」を目指す。(3) 「仕組み化」ー学びの一貫体制を支える組織を目指す。(4) 「情報の共有化」を図る。(5) 学生募集体制を強化する。</p> <p>2. 認証評価受審の年でもあり、組織一体となって準備をすることとした。</p>		
28年度の成果及び点検・評価	<p><全体>1. 学長より、中期目標に基づくH28年度計画について、具体的な内容の確認を各学科にお願いした。2. 私立大学等改革総合支援事業の申請を行い、採択された。3. ワンアジア財団支援の公開講座を実施した。</p> <p><教学>1. カリキュラムの見直し(削減)を検討し29年度より実施することとした。2. 専門英語の具体的な時間割への落とし込みを行った。3. 中期目標に基づく「グローバル人材の育成」の具現化として4年間の在学中に留学を実現するための検討を始めた。</p> <p><広報>1. ウィキペディアの情報の見直しを行い、改定作業を行った。2. 広報に関して大学のイメージ、学生募集のあり方等を検討し、大学案内の改訂を行った。</p> <p><就職>1. 「やまぐち未来創生人材・定着促進事業」(COC+)の活動を行った。</p> <p><学生支援>1. 電子カルテの実施について、協議をおこなった。2. 健康相談室(保健室)の充実を図った。3. 学生に対する人権侵害等の対応、心構えに対する教職員への研修について、協議した。</p>		
29年度への課題	<p><全体>1. 第2期中期目標・計画の実現に向けて教職員一丸となって努力する。</p> <p><教学>1. 教育改善・改革を推進し、更なる教育サービスの向上を推進する。</p> <p><広報>1. 学生募集活動の充実を図り、オープンキャンパス来場者増、受験生増、入学者増を実現する。2. 教職員を動員し、高校現場との信頼関係の構築に向けて努力する。</p> <p><就職>1. 地域企業、卒業生関連企業との信頼関係の構築を推進し、就職出口の確保に努める。2. 留学生の就職支援を推進し、就職率の向上を図る。</p> <p><学生支援>1. 学内アメニティの向上を重点志向として、昨年に引き続き環境整備・改善を推進する。</p>		

組織名	教学部委員会	報告者	柳沢 貴司
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3つのポリシー、およびカリキュラム・ツリーの修正を行う。 2. 卒業研究のルーブリック（評価基準）作成、それによる学修成果把握の準備をする。 3. 引き続き1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施する。それらのデータに基づき、次年度カリキュラムの検討を行うというサイクルを確立する。 4. FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。 5. 全学的に授業外学習を促進する。 6. GPAの活用法（特に退学勧告と復学手続き）について検討する。 7. 専門共有科目のあり方について再検討する。 8. シラバスチェックを十分に行い、全科目で不備のないようにする。 9. 授業記録の実施状況、教育目標、自己点検の提出状況を改善する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3つのポリシーについては、アドミッション・ポリシーの中に「入学者選抜の基本方針」を追加した。また、カリキュラム・ツリーに代えて、カリキュラム・マップを作成することになり、各学科で着手した。 2. 卒業研究のルーブリック作成については未着手である。 3. 1年生、3年生、卒業生の学修成果アンケートを実施し、報告書を作成した。 3年生アンケートで評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」（5点満点で3.75）、「コミュニケーション能力」（3.63）、「課題解決能力」（3.61）、「奉仕の精神」（3.60）であった。評価が低かったのは、「外国語能力」（2.77）、「グローバルな視点」（3.16）、「プレゼンテーション能力」（3.21）であった。これらは、昨年度の結果とほぼ同じである。 卒業生アンケート（H26年度）で評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」であった（3点満点で2.36）。それ以外の「文化・社会・自然についての知識・理解」「コミュニケーション能力」「論理的に考える力」「奉仕の精神」「課題解決能力」についても、比較的高い評価点であり（2.18～2.28）、90%近い卒業生が「身についた」と考えていた。相対的に評価が低かったのは、「外国語能力」（1.44）であった。低評価の割合（「あまり身につかなかった」「まったく身につかなかった」という評価）は60.0%に上る。 なお、これらアンケート結果に基づく組織的なカリキュラム検討のサイクルはまだ確立されていない。 4. FDワークショップは開催できていないが、9月にはハラスメント対策研修会が開催された。 5. 授業外学習については、個々の授業で担当教員が取り組みを行っているはずだが、結果には結びついていない。3年生の調査では、1週間当たりの授業関連学習は、全学で、「0時間」が10.0%（昨年9.8%）、「1時間未満」が27.9%（昨年29.3%）、「1-5時間」が51.4%（昨年48.3%）、「6-10時間」が10.0%（昨年6.3%）、「11-15時間」が0%（昨年2.9%）、「16時間以上」が0.7%（昨年3.4%）であった。 6. GPAによる退学勧告の制度を整備した。29年度入学生より導入となる。 7. 専門共有科目のあり方を29年度より改訂することになった。学期ごとに専門共有科目として履修可能な科目を定めることになった。 8. 認証評価受審もあって、シラバスチェックは念入りに行い、ほぼ全科目で不備のないものとなった。 9. 昨年度に引き続き非常勤講師も含めてオフィスアワーの設定を依頼した。 		

10. 例年通り同僚授業参観を行った。担当科目のある専任教員は前後期でのべ 134 人で、そのうち所感リストを提出したのは、112 人 (83.6%) であった (27 年度 83.2%)。参観が実施されなかったケースは、20 件であった (27 年度 11 件)。
11. 3 月末時点での教育目標・自己点検提出率は、85%であった。
12. 私立大学等改革総合支援事業に対応するために、シラバスに、「課題 (試験・レポート) に対するフィードバック」を記載することにした。
13. 認証評価実地調査のために、出席規則の遵守状況について調査した。結果は以下の通りであった。

調査科目数	56	2/3 未満合格認定科目数	7	12.5%
合格者数	1241	2/3 未満合格者数	25	2.0%
履修登録者数	1501	実際の受講者(2/3 以上)	1344	89.5%

【「中期目標及び計画」の達成状況】

1. 教学に関する中期目標「(4) 教育改革を推進する」の 4 「学部・学科を超えた領域横断的な学習機会を提供する」に基づき、「専門共有科目」の改訂を行った。これにより、来年度より学科横断的な授業履修が促進されることを期待したい。

29 年度への課題

1. カリキュラム・マップを公開し、教員、学生に周知をはかる。
2. 卒業研究のルーブリック (評価基準) 作成、それによる学修成果把握の準備をする。
3. 1 年生、3 年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。
4. 学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュムの検討を行うというサイクルを確立する。全学教育改革会議をこのサイクルの中に位置づけることも検討する。
5. FD については、授業向上委員会と協力して、FD ワークショップを開催する。
6. 授業外学習を促進する。
7. 授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD 講習会参加等の割合を高める。
8. 「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて検討する。
9. 「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて検討する。

組織名	学生部委員会	報告者	福田 達也
28 年度の課題	<p>1. 学生情報（面談記録等）を電子カルテ化し、関係する教職員が一丸となって学生への教育・指導にあたることによって、用紙媒体における記録（フラットファイル等に綴じ込み）として管理・保管する従来のシステムに比して、学生一人一人に対してより質の高い、細やかな教育・指導を行う。</p> <p>2. 大学祭やスポーツデーは、学生の自主性を発揮させ、個性を成長させる絶好の機会でもある。学生部委員会でも学生の意思を尊重しながら、より後方支援体制を充実させたい。特に、スポーツデーの開催につき、従来は 10 月の大学祭後に行われていたが、学生の体力的負担を考慮し、5 月もしくは 6 月に開催する。</p> <p>3. 「学生処分事案に関する手続き規程」について、当該事案が発生した場合に、粛々とかつ適切に処理できるよう、また多様な個別的事案にも対応できるよう内容の改訂を行う。</p> <p>4. 学生の健康相談センターの利用者数が増加しているという現状を鑑み、学生部と健康相談センターの連携による協議・検討を進め、学生がより利用しやすいような環境整備等を行う。</p>		
28 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 学生情報の電子カルテ化については、「学生情報(面談記録等)の電子カルテ化に関する運用要綱(案)(導入に向けてのたたき台)」を策定したものの準備段階に終わり、導入することができなかった。</p> <p>2. 大学祭実行委員会の活動について、学生部委員がワーキンググループを組織して支援・指導に携わったことによって、平成 28 年度の大学祭を成功裡に終了することができた。また、スポーツデーの開催日程について、従来は 10 月の大学祭後に行われていたが、学生の体力的負担を考慮し、5 月 22 日に開催することができた。スポーツデーを企画・運営する TSC 執行部の活動に対しても、学生部委員のワーキンググループメンバーにより各種目の試合進行における後方支援を担当した。</p> <p>3. 「学生処分事案に関する手続き規程」について、修正版を検討し、学生部委員会にて承認・決定されたものの、さらなる検討事項が生じたため、大学としての最終決定には及ばなかった。</p> <p>4. 精神的な問題を抱える学生への対応には十分注意し、学生相談室の利用を促す等の対応を行った。学生相談室は健康相談センター内に設けられおり、主として心の問題に関する支援・相談を行っているが、同相談室には臨床心理士の有資格者が相談員として所属しており、深刻な問題を抱えた学生についても対応できる体制を整備している。学生にとって同相談室が心的支援の拠り所となっており、心的支援体制の充実の証左としても捉えている。利用状況については、毎月の学生部委員会で報告されるなど、学生部と健康相談センターの連携を図った。また、今年度より、健康相談室(保健室)のリニューアルを行い、養護教諭資格を有する職員が配置し、1 号館 1 階の事務局に近い場所で開室されるようになった。健康相談室も健康相談センター内に設けられており、学生の怪我等の応急処置等を行った。さらに、28 年度の学外研修においては、29 年度以降への継続を念頭においたモデルケースとして試験的に心理臨床・子ども学科の学外研修に 2 名のカウンセラーに同行してもらうという試みを実施した。その結果として、多様な悩み等をもつ学生にとって、入学時にカウンセラーの先生方の存在を知ることとなり、相談室利用学生の増加に繋がった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 学生サポートの充実を図る。学生一人ひとりへのフォローアップを図る。日常の充実した面</p>		

	<p>倒見を教職員一体となって実現する。</p> <p>⇒担任制の導入や、定期的に個人面談を実施し、学生一人ひとりの悩み等に対応するなど、きめ細かいサポートを行うことができた。また、教員だけでなく、学生支援室の職員との連携を行い、教職員一体となって学生へのフォローアップを実現することができた。</p> <p>2. 学生同士が連携し互いに学び合う環境を実現する。</p> <p>⇒大学祭やスポーツデーの企画・運営等を行う学生に対して後方支援を行うことにより、一定程度は実現できた。</p> <p>3. 入学から就職までの一貫した支援のみならず卒業後の支援も継続して行う。</p> <p>⇒卒業後のフォローアップについては、原則として担任教員等の裁量に委ねられているため、全学的な取り組みは実施していない。</p>
<p>29年度への課題</p>	<p>1. 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等については、これまでの学生個人面談を確実に実施していく。また、学生の個人面談によって入手された学生情報は、これまで紙媒体で記録され、担任教員等の研究室において管理・保管がなされてきたが、今後、電子カルテ化の準備を進めていく。学生情報を関係教職員間で共有し、協働で、迅速に学生対応を行うためである。ただし、セキュリティ上の問題があるので、十分な対策を講じたうえでの、29年度よりの実現を目指す。</p> <p>2. 「学生処分事案に関する手続き規程」について、当該事案が発生した場合に、粛々とかつ適切に処理できるよう、また多様な個別的事案にも対応できるよう内容の改訂を行う。</p> <p>3. 学生相談室、健康相談室（保健室）については、利用者が増加している状況に鑑み、学生がより利用しやすいような環境整備について、学生部と健康相談センターでさらなる検討を進めていく。</p> <p>4. 休・退学者対策を検討していく。</p>

組織名	広報部委員会	報告者	平松 隆円
28年度の課題	<p>前年度、設定した28年度の課題は、下記の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ウェブを中心とした広報活動の見直し 2. 高校訪問の見直し 3. 競合大学の広報活動の現状把握 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>【28年度の課題に対する活動実績】</p> <p><u>ウェブを中心とした広報活動の見直し</u></p> <p>日本語のみならず、英語、中国語、韓国語、タイ語の計5カ国語による大学案内をホームページ上で展開した。また、ホームページのみならず、Facebook、Twitter、Instagram、LINEといった各種SNSを活用し、より高頻度で大学の情報を発信し、ステークホルダーとのインタラクティブな交流を推進した。さらには、前期と後期で一度ずつ、報道各社を招いての報道懇談会を開催し、記者との関係を密にし、メディアに取り上げられやすい大学の実現を試みた。ウェブだけではなく、紙媒体による広報活動の見直しもおこない、大学全体のパンフレットに加え、学科ごとのパンフレットを作成し、高校訪問時などに活用できるようにした。海外における留学生募集も積極的に展開し、従来の中国や韓国のみならず、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、ブルネイ・ダルサラームなどで開催されたJASSOや日本国大使館主催の留学フェア等に参加した。</p> <p><u>高校訪問の見直し</u></p> <p>広報室スタッフに高校訪問担当を2名配置したが（前年度1名）、実際には山口県と福岡県に訪問校が集中し、訪問回数は大きく伸びたものの、訪問学校数はほぼ横ばいの結果となった。</p> <p><u>競合大学の広報活動の現状把握</u></p> <p>他の国公立大学の広報担当者をはじめ、大学入試コンサルタント等と情報交換をおこなったが、把握した現状を28年度の広報戦略に生かすまでには至らなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山口・福岡を中心とした地域広報を活性化し、戦略的な学生募集・市場開拓をおこなう。 両県を中心とした高校訪問により、市場調査はおおむね達成されたが、それに基づく学生募集の戦略立案にまでは至っていない。 2. 多彩な広報・PR活動により地域への認知度と理解を促進する。ホームページの充実等メディア戦略をより一層推進する。 ホームページのみならず、Facebook、Twitter、Instagram、LINEといった各種SNSを活用し、より高頻度で大学の情報を発信し、ステークホルダーとのインタラクティブな交流を推進した。 3. 教職員による高校進路指導への訪問および高校生への直接広報等を、広報戦略の中で明確に位置づけて学生募集を行う。 広報室スタッフに高校訪問担当を2名配置したが、学科教員による広報活動への参加が不十 		

	<p>分であり、次年度への改善を要する。</p> <p>4. 地域マスメディア等を積極的に利用した PR 活動を組織的にこなう。 山口新聞等地方紙への情報発信が不十分であり、次年度への改善を要する。</p> <p>5. オープンキャンパスの内容を検討し更なる充実を図る。 学生自身による学科紹介や健康栄養学科監修による昼食会などを企画したが、来場者の満足度が前年度比でどの程度上がったかについては分析ができていない。オープンキャンパスを「説明会」から「イベント」としてとらえ、一層の満足度向上に向けた企画立案が必要。</p> <p>6. 多角的入試制度による多様な学生の受け入れを行う。入試制度(指定校推薦入試、公募制推薦入試、AO 入試、一般入試、センター試験利用入試等)の内容と時期等を十分に検討して実施する。 留学生を対象とする入試方法を多様化し、幅広い可能性をもつ学生の受け入れを実現した。</p> <p>7. 「学生は最大の広報要員である」と位置づけ、学生への大学理解を浸透させ、教育の充実を図る。 学生部ならびに教学部との一層の連携により、各種実習や同窓会などで学生自身が広報媒体となりえるように、次年度は改善を要する。</p> <p>8. 大学の国際化を推進し海外大学との学生交流・学術交流を促進し、外国人留学生の募集を強化する。 「東亜大学アセアンセンター」を ASEAN 諸国の学生募集の拠点として活用し、現地の留学フェアならびに高校訪問に積極的に参加した。また、現地日本国大使館や JASSO との協力関係を見直し、積極的に情報を発信した。今後は、「韓国・入試所」をさらなる学生募集の拠点として、積極的に活用する必要がある。</p>
29 年度への課題	<p>1. 大学ブランド・イメージの向上</p> <p>2. 国内外における学生募集に向けた積極的な情報発信</p>

組織名	就職部委員会	報告者	具志堅 伸隆
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 就活格差の解消。早い時期から積極的に就職活動を始め、内定をいくつも得て、十分な成果をあげる学生と、就職活動に消極的でなかなか活動しない学生の「二極化」を解消するための方策を検討する。 2. 関連部局と協力しながら、留学生のための就職支援体制をさらに強化し、留学生の就職内定率を向上させる。 3. ゼミ指導教員による学生への働きかけをさらに活発化させる。 4. キャリアプラン実践講座Ⅱの指導内容を充実させる。受講者数をさらにアップさせる取り組みも行う。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2月末時点での4年生の就職内定率は81.4%で、昨年度と比べ、+15.6%の値となっている。各学科、およびキャリアセンターによる就職指導の成果が現れていると評価できる。 2. 共通教育科目で単位認定されるインターンシップを拡充するための方策を検討した。具体的には、現在教養科目で開講している「インターンシップ」とは別に、人間教育科目でもインターンシップを単位認定できる仕組みを検討し、共通教育センターに提案した。早ければ来年度から実現できる見通しである。 3. 山口県若者就職支援センターの協力を得て、5月に「就職ラーニング講座」を開催し、就職活動が遅れている4生に就職活動の進め方を指導した(26名が参加)。また、特に就職活動が遅れ気味だった4生3名を山口県若者就職支援センター本部(山口市小郡)で開催された就活支援集中セミナーに参加させた。その後、参加した3名のうち1名が内定を得た。 4. 毎週火曜日、ハローワークによる学内相談会を実施した。学生はここで山口県内に限らず全国の求人情報に接することができ、大変貴重なアドバイスを得ることができている。 5. 留学生に対する就職支援体制については、就職部委員として参画している清永国際交流センター長が中心となって、2月にハローワーク担当者との会合が行われ、具体的な問題点を整理した後、関係者による検討を行った。これについては、来年度も引き続き、検討する予定である。 6. 各種合同企業説明会や就職セミナー、学内企業説明会等、就職に関わる情報がキャリアセンター→学科就職部委員→ゼミ指導教員→学生という流れで伝わる仕組みを強化した。具体的には、これまで紙媒体で提供されていた資料をPDF化し、ゼミ指導教員までの伝達がスムーズに行われるようにした。 7. キャリアプラン実践講座Ⅱでは、主担当となる教員一名(就職部長)の他、キャリアセンターのスタッフ一名がサポート役として参加する指導体制をとった。個別指導を中心とし、一人一人の就職活動進捗状況を聞き取り調査しながら、問題点を分析し、アドバイスを行った。また、マイナビから専門の講師を招き、計2回の面接練習を実施した。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「キャリア能力基礎」については、共通テキストの導入準備を進め、日本語運用能力向上のためのテキストを来年度より導入することになった。キャリア能力基礎の指導内容の統一性を高めることができる。 2. その他、「キャリアプランニング」、「キャリアアップ」に関連する既存の取り組みについては継続して実施している。今年度から新たに実施した取り組みはない。 		

29年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. ハローワークや山口県若者就職支援センター、マイナビといった外部機関との連携をさらに強化し、就職支援サービスの充実をはかる。2. 引き続き、関連部局と協力しながら、留学生のための就職支援体制を整備する。3. 留学生への対応も含め、キャリアプラン実践講座での指導内容改善を継続する。
----------	--

組織名	図書館運営委員会	報告者	北村 章
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3学部7学科の領域をカバーする蔵書を目指す。参考図書に重点を置く。 2. 推薦図書コーナーを継続する。 3. ふたつき飲み物の持ち込みによる、影響を観察する。 4. 電子書籍、検索システムの導入の調査を継続する。 5. 図書館システム更新の検討、実施を行う。 6. 山口県大学 ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に参加する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 蔵書数は28冊増加した。増加した本は主に学生の購入希望図書であった。 2. 教員による学生への推薦図書のリストに基づき、推薦図書のコーナーでの開架を継続している。 3. 4席の居心地の良いスペースを設置しているが、満席となることはなく、4人程度のスペースで十分であると判断した。そこで、図書館をさらに居心地良く利用してもらうため、ふたつき飲み物の持ち込みを解禁したが、今のところ問題は発生していないので、継続する。 4. 電子書籍の取り扱いができるよう調査を継続している。 5. 図書館システム更新の検討を行っていた中で、2016.12.7にシステムダウンした。システムの更新が必要となったため手配中である。 6. 山口県大学 ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に継続して参加し、「戦前の絵はがきにみる山口～郷土にはぐくまれた暮らしと文化～」というテーマで、11月8日から12月22日まで展示を行った。特別展に来て記名した観覧者は33名（記名者）であった。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 生涯学習に貢献する。図書館を学外の方に開放している。学外来館者は309人であった。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3学部7学科の領域をカバーする蔵書を目指す。参考図書に重点を置く。 2. 推薦図書コーナーを継続する。 3. ふたつき飲み物の持ち込みの継続。 4. 電子書籍、検索システムの導入の調査を継続する。 5. 図書館システムの更新を行う。 6. 山口県大学 ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に参加する。 		

組織名	共通教育センター委員会	報告者	柳沢 貴司
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する。非常勤講師による授業も多くなっているため、非常勤の先生にも協力を求めて、取り組んでいく。 2. グローバル人材育成に向けて、外国語科目の授業内容の再検討を行う。日本語科目についても改善策を検討する。 3. 大学基礎担当教員に授業運営方法の浸透を図る。 4. 放送大学との単位互換について、教養科目や学科専門科目も含めて引き続き検討する。 5. 1年生前期終了時学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1年生アンケート調査では、授業外学習時間の増加は見られなかった。授業関連学習時間は、「0時間」が6.9%（昨年6.3%）、「1時間未満」が31.7%（昨年27.2%）、「1-5時間」が45.5%（昨年52.4%）、「6-10時間」が10.3%（昨年7.9%）、「11-15時間」が2.1%（昨年3.1%）、「16時間以上」が3.4%（昨年3.1%）であった。全体的に1年生の勉強時間は減っていると言える。 2. 外国語科目、日本語科目の授業内容の見直しについては、各科目担当者にゆだねられ、組織としての見直しは行われなかった。 3. 大学基礎担当教員に対する説明会を4月に開催し、運営方法の浸透を図った。 4. 放送大学との単位互換については、進展はなかった。ドイツ語については2年連続で開講せずとなる。 5. 1年生前期終了時学修成果アンケートで評価が高かった項目は、「文章を作成する力」（5点満点で3.76）、「ICT能力」（3.75）、「コミュニケーション能力」（3.68）であった。逆に低かったのが、「資料を収集する力」（3.14）、「外国語の力」（3.15）、「論理的に考える力」（3.29）であった。「資料を収集する力」については、昨年は回復したが、再び低い評価となってしまった。 6. 大学基礎担当教員へのアンケートでは、「身についた」という評価が高かったのは、「自主的に調べ、まとめ、表現する力」（3点満点で2.32）、「学問に取り組む姿勢」（2.27）であった。「大学基礎」の主たる目標については、多くの教員が達成できたと評価していることになる。逆に評価が低かったのは、「文章を把握する力」（2.01）、「質問、議論する力」（2.02）、「発表する力」（2.08）であった。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「中期目標及び計画」に関連する既存の取り組み（大学基礎、キャリア能力基礎、外国語科目、教養科目の開講）については継続実施した。それ以外の新たな取り組みは実施していない。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する。非常勤の先生にも協力を求めて、取り組んでいく。 2. 1年生アンケートで評価の低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて、改善を図る。 3. 「中期目標及び計画」に挙げられている「地球市民としての人材育成」に向けて、外国語科目の授業内容の再検討を行う。日本語科目についても改善策を検討する。 4. 大学基礎担当教員に授業運営方法の浸透を図る。 5. 1年生前期終了時学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。 6. 人間教育科目での「インターンシップ」の単位化を検討する。 		

組織名	I T運営委員会	報告者	山田 寛
28年度の課題	<p>次の5点を今年度の課題とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新入生への購入パソコン引き渡しとパソコン保有者に対しての設定などの支援 2. 新入生に対する情報リテラシ教育の効果的な実施のための支援 3. パソコン教室の利用規定の整備 4. 学生等のニーズに合ったIT環境の構築 5. 次年度新入生の使用パソコン（推奨機）の選定 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報リテラシの最初の授業時に、大学推奨機購入者へ引き渡しと初期設定を行い、パソコン保有学生には本学のIT環境に合うよう設定の指導を行った。その際、Office2016のインストール法がこれまでとは異なり、Microsoftアカウントを取得してからの作業となったため一部の新生が取得にとまどり1日目で終了できなかった。その結果、次回の授業まで初期設定を持ち越すクラスも出てしまった。保有者のパソコンはいろいろなメーカー、機種が混在しており、そのため初期設定に要する時間に差が生じる（古い機種ほど時間がかかる）という問題点はこれまで通りであったが1日目で終了できた。 2. 大学推奨機が故障した場合の修理については事務局を介して早急に対応できた。留学生やパソコンを忘れた学生用の予備機をいつでも使えるように更新作業や保守を行った。 3. 昨年度からの課題ではあったが、本学では授業日以外はパソコン教室が閉室されていることもあり、授業以外でのパソコン教室の利用者はかなり少ないのが現状である。図書館などのWiFi環境でパソコンを使えることからパソコン教室を空き時間に利用したいという学生の要求は具体的には伝わってきていない。アンケート調査を行いその必要性を確認していきたい。 4. 教員用パソコンのモニタ画面をスクリーンに表示し、受講学生2人に1台の中間モニタにスクリーンと同じ内容を表示し、教育効果を上げている。授業での課題を提出するためのファイルサーバが年度当初に故障してしまい、予算が足りないために購入できず、教員へのメールに添付するなどに対応した。 5. 次年度新入生パソコンの推奨機としては、Windows10とOffice2016仕様のものを選定した。このことにより、次年度についても最新のIT技術での教育ができることになる。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>(5) 中期目標：実学教育を推進する。 実社会で要求されるITスキルについては各学科で独自の目標を立て情報リテラシ他の科目で対応しており一定の効果をあげていると思われる。</p> <p>(6) 中期目標：学生サポートの充実を図る。 学内からアクセスできる学生専用ホームページにより授業情報や就職情報などを提供できるようになっているが、学外から利用できない機能もありさらなる充実が必要である。</p>		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生に対しては授業では主に大学所有の予備機を貸し出して対応している。次年度に向けWindows10に対応したものが9台であったがOffice2016については予算不足のために全機に導入ができていない。新規予備機の購入と最新のOfficeへのアップグレードが必要である。 2. その他、IT環境に関係する他の設備備品は古いままであり、既設設備備品の更新を含めたIT環境整備計画を立てる必要がある。特に中間モニタの古いCRTモニタについてはぼやけたり 		

して交換が必要なものが多数ある。また、ファイルサーバを購入し授業で利用できるようにする必要がある。

3. ソフト面では、学生は学籍番号を使って学生専用ホームページが利用でき、WEBメールや掲示板、授業公開などの閲覧ができるが、学内からしか利用できない機能もあり、現在これらの利用は非常に少ないという状況である。学生への連絡ツールを見直し、改善することで、これらを利用しやすくしたい。

組織名	教育研究機器センター運営委員会	報告者	佐藤 陽子
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内にある研究機器についての調査 2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内にある教育機器の把握及び調査 学内の教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を実施した。大学内にある一部の教育研究機器は耐用年数が大幅に超過している機器や故障して使用不可能な機器、使用するために必要な部品の紛失や消耗品の欠損、取り扱い説明書の紛失などが確認された。 2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討 耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器については、教育や研究のためのスペース確保のため、一部、担当者と協議し、機器の破棄を行った。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 環境整備の推進 耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器について一部破棄をおこない、教育や研究のためのスペースを確保した。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内における教育研究機器の把握及び調査 教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を引き続き実施し、機器の更新や保守管理を実施することにより教育研究環境の改善に務めたい。 2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討 廃棄できずに残っている教育研究機器については、来年度以降に廃棄できるよう予算化し、順次検討を行いたい。 3. 研究教育機器の共同利用の促進 学内での研究教育機器の共同利用体制を整えたい。また、学外からの利用者（他大学の研究者、大学院生、臨床研究を行うスタッフなど）への研究教育機器の利用及び貸し出しについても検討を行いたい。 		

組織名	国際交流センター運営委員会	報告者	清永 修全
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度新たに作成した「留学生ハンドブック」の積極的使用を促し、国際交流センターと各学科のより円滑な協力体制の構築をはかるとともに、各学科教員による留学生の生活および就学の両面に渡る指導の充実を実現する。 2. 昨年度策定した単位履修上のガイドラインに即し、就学の目的や日々の学習態度に関する留学生の意識を高めることはもちろんのこと、個々の学生のその都度の履修状況をすみやかに把握し、学期ごとのガイダンスなどの機会を利用し、よりの確な指導に努める。 3. 出入国時の届け出体制を強化し、管理の充実をはかる。 4. 留学生寮「恒友塾」における共同生活上のルールについての認識を高め、より快適な生活の構築への意識を喚起する。また退寮期間の在り方を見直し、手続きをより円滑なものとする。 5. 昨年度同様に積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、海外提携校との催し物や企画に対しても積極的に学生を送り出し、国際交流の一層の活性化を図る。 6. 韓国高校生らの本学訪問の際、受け入れ態勢として事務局広報室および各学科との連携と協力体制を一層強め、円滑化に努める。 7. 学科ごとの特性を活かした留学生の就職指導の在り方を考え、就職活動の個別的なサポートを充実させる。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1) 留学生募集活動のサポートおよび提携校との交流活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 韓国高等学校教員ならびに高校生による本学訪問（計7回：4/14: 37名、7/21: 41名、8/9: 49名、9/5: 42名、10/6: 65名、1/19: 13名、2/21: 43名）。回数は前年度からほぼ倍増。 2. 春海保険大学からの本学訪問（12/16: 9名）。 <p>2) 地域社会との交流</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「先帝祭（正装参拝）」への留学生の派遣（5/2: 4名参加）。 2. 下関ロータリークラブ「市内在住留学生交流会」への留学生の派遣（5/16: 20名参加）。 3. 下関市総合政策部国際課主催「下関塾」への留学生の派遣（5/29: 19名参加）。 4. 「第9回下関海響マラソン」に韓国語ボランティア派遣（11/6: 4名参加）。 5. 「下関ミキサー会」への参加（5/20、9/16、11/18）。 6. 「第4回日本語スピーチコンテスト」（下関市立大学）への参加（10/27: 3名参加）。 <p>1) 2) については、以上の活動から本年度の目標は概ね達成できたものとする。</p> <p>3) 留学生の生活・就学面での指導およびサービス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下関三大学ワーキング・グループ（下関市立大、梅光学院大、東亜大）参加（1回）。留学生の受け入れ状況、派遣状況、留学生宿舎の設備と管理・生活指導をめぐる諸問題について意見交換を行った。 2. 応募可能な留学生学習支援奨学金についての情報をこれまで以上に充実させた。 3. 転学科の手続きや段取りなどについて確認を行い、理解と周知に努めた。 4. 留学生用履修ガイドライン「留学生の年間基準取得単位数と指導体制」に従った成績管理を一層強化する一方、舐触する学生に対する指導手続きやその段取りをより明確なものに改善したほか、兵役などのために長期にわたって休学する留学生に対する復学手続きや条件などについて明確化した。 5. 昨年度はじめて導入した「留学生ハンドブック」を現状に照らしてより充実したものとなる 		

	<p>よう大幅に内容を補い、改訂を行った。</p> <p>6. それぞれの長期休暇の際に一時帰国する留学生の帰国状況をよりの確に把握できるよう、管理体制を改善するとともに、学期始めのガイダンスまでに着実に帰関するよう指導を徹底した。</p> <p>4) 留学生送り出しプログラム</p> <p>1. 全国中小企業団体メイツ中国の主催による留学生を対象とした就職ガイダンスの企画が終了したため、各学部や各学科で個別により充実した学生指導を行う必要が出てきている。この点に関しては、目下のところ、それぞれの担任教員の個人的な努力に頼るほかないのが現状である。</p> <p>2. 留学生に関わる就職情報をその都度センター委員を通じて各学科に配布して周知を呼びかけるほか、各種掲示物によっても注意を喚起した。</p> <p>3. ハローワークの職員からのアドバイスを受けて、日本での就職活動にあたって留意すべき点、内定取得後のビザ書き換えのための手続きなどについて情報収集を行った。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 韓国における提携大学である慶南大学より交換留学生在が一人あったが、本学からの送り出しは本年度はできずに終わった。</p> <p>2. 上記3)の4.参照のこと。</p>
<p>29年度への課題</p>	<p>1. 国際交流センター、学生支援室、留学生サポート室、各学部・学科のより円滑な相互理解と協力体制の構築をはかる。</p> <p>2. 本年度改訂した「留学生ハンドブック」の積極的利用を留学生と教職員双方に対して促し、留学生の生活および就学の両面に渡る指導の充実に寄与できるよう努める。</p> <p>3. 就学の目的や日々の学習態度に関する留学生の意識を高めるようセンターや各学科を通じて働きかけるとともに、4年間で無理なく余裕をもった単位取得ができるよう個々の学生の履修状況を随時留学生履修ガイドラインに即して把握し、学期ごとのガイダンスなどの機会を利用して的確な指導ができるようはかる。</p> <p>4. 留学生寮「恒友塾」における共同生活上のルール（とりわけゴミ処理など）についての認識を高め、より快適な生活の構築への意識を喚起する。</p> <p>5. 例年通り積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、海外提携校への送り出しについてもより積極的に情報を提供し、関心の喚起に努めたい。</p> <p>6. キャリアセンター、ハローワークなどとの協力関係を確立し、就職活動の充実したサポート体制を実現させる。</p>

組織名	研究推進委員会	報告者	鵜澤 和宏
28年度の課題	<p>1. 文部科学省の新ガイドラインに従い、公的研究費の管理・監査についてさらなる改善策を講ずること。</p> <p>2. 業務のスリム化等により、教員の研究環境の改善に取り組むこと。</p>		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教育および運營業務の増加による研究活動時間減少に歯止めをかけるため、各学科におけるカリキュラム、委員会活動等の業務見直しを行った。複数の学科で、次年度以降の専門科目の整理統合が行われた。</p> <p>2. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得にむけて説明会の実施や情報提供などの取り組みを継続した。</p> <p>3. 文部科学省が示した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正を受け、本学の状況について自己点検を行った。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第2中期）を掲げている。専門職業技術教育と関連づけられる研究活動として、各学部・学科、専攻において研究の取り組みが見られた。競争的外部資金を獲得して着手される事例として、臨床医学実習システムの構築（医療工学科）などが挙げられる。</p> <p>しかしながら本学における研究活動は、教員による基礎研究に主軸が置かれている。中期計画に定める専門職業技術教育との関連づけについては改善の余地がある。</p> <p>2. 海外提携大学との研究交流の促進を中期目標として定めている。ワンアジア財団による寄付を受け、中国、韓国、台湾から研究者を招聘して連続講義を実施したことはひとつの成果であった。</p>		
29年度への課題	<p>1. 中期目標に掲げる環境整備について、研究に関わる施設設備の点検・整備を進める。</p> <p>2. 専門職業技術教育との関連づけられる研究活動を促進するため、産学協同研究の可能性を模索する。とりわけ地域振興、観光、物流等の社会学分野において本学が有する人的資源の活用を検討する。</p> <p>3. 海外提携大学との研究協力を促進する。今年度実施した、外部資金を活用した海外研究者との連携事業は次年度以降も継続の見通しであり、さらなる交流の深化をはかる。</p>		

組織名	研究助成委員会	報告者	鶴澤 和宏
28 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 近年、科研費の申請件数が増加してきていることを踏まえ、28 年度は採択率の向上に寄与する施策を実施する。 2. 学内助成金の申請数が低調である状況を改善する。支援範囲を広げることを再度検討し、活発な利用を促進する。 		
28 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 10 月 6 日、11 日の 2 日間、「研究不正・研究費管理に関するコンプライアンス説明会」を開催し、研究不正防止に関する研修を行った。研修内容は、(1)研究活動の不正行為に関する基本的考え方、(2)不正行為の事前防止のための取組、(3)特定不正行為への対応、(4)研究費の不正使用の事前防止のための取組、(5)公的研究費（競争的資金等）の運営・管理に関わる全ての構成員のコンプライアンス等を含む。本研修は、本学において研究・教育業務に携わるすべての構成員に受講を義務化しており、受講後は誓約書の徴取を行った。 2. 同日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。科研の審査過程と採択されやすい申請書作成のポイント解説に時間を割いた。説明会には若手教員を中心に約 40 名が参加した。 3. 外部資金の情報を集め、逐次、教員用掲示板に張り出したほか、学内サーバでの情報提供を行った。 4. 学内の研究助成に 3 件の応募があり採択した。いずれも海外渡航費を助成するものである。 <p>・</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第 2 中期）を掲げている。専門職業技術教育と関連づけられる研究活動として、各学部・学科、専攻において研究の取り組みが見られた。競争的外部資金を獲得して着手される事例として、臨床医学実習システムの構築（医療工学科）などが挙げられる。 		
29 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 科学研究費補助金の採択率向上をめざし支援策を講じる。 2. 科学研究費補助金の間接経費の使途について学内規程を再検討する。 3. 学内研究助成の活用を促進する。 		

組織名	紀要編集委員会	報告者	北村 章
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を行う。 2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。 3. 紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよく、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。 4. 題名、著者名、所属およびメールアドレスの形式は統一する。 5. 学科から各1名の紀要編集員を選出する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を行うことを達成した。第23号（2016年9月23日発行、論文1報、学術的読み物1報、報告・記録2報）、第24号（2017年2月24日発行、論文2報、学術的読み物2報、報告・記録2報、研究動向1報）を発行した。 2. 第23号と第24号の論文3報は内部査読通過後、外部査読を行い、掲載した。その他は内部査読で掲載可と判断されたものを掲載した。 3. 校正は投稿者が責任をもって行った。 4. 全体の統一事項（題名、著者名、所属、メールアドレス）については、紀要編集委員会が確認を行った。 5. 学科から各1名の紀要編集委員7名と編集委員長の8名体制で査読をおよび査読の依頼を行った。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球市民としての人材育成を行う。第24号には、別科および大学院留学生からの投稿があり、執筆者の層が厚くなった。 		
29年度への課題	<p>平成28年度の課題と同様とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を行う。 2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。 3. 紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよく、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。 4. 題名、著者名、所属およびメールアドレスの形式は統一する。 5. 学科から各1名の紀要編集員を選出する。 		

組織名	授業向上委員会	報告者	上 藺 俊 和
28 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」のシステムの改善と実施（前後期各 2 回） 6. 自由参観期間の設定 7. ワークショップの開催 		
28 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法については、昨年度の変更を踏まえて学部ごとに選出することにした。 2. 今年度の優秀授業賞は、後期開講科目について各学部 1 名、計 3 名の優秀授業賞を選出予定であったが、最終的に計 2 名の選出となった。学部によっては受講生数が規定に達しない科目が多いこと、アンケート回答率の低い科目があり選出方法についてさらに検討の余地がある。 3. 学外 FD については、平成 28 年 8 月 10 日に山口大学で開催された FD・SD 講演会「学修達成度の評価および可視化を考える」に、遠隔講義システムを利用して教員 2 名が参加した。このような機会は増加する傾向にあり、今後も積極的に活用すべきである 4. 学内 FD 講習会を、平成 29 年 2 月 24 日に開催した。内容は、優秀授業賞の表彰式と受賞者による講演である。講演後、授業改善に関して受賞者と参加者との間で意見交換を行った。 5. 「学生による授業評価アンケート」については、昨年度後期からの機材の故障のため、前期のアンケートを実施できなかった。前期中に、学生ポータルサイトを用いたアンケート方式を関係各所と協議し導入し、後期から実施することができた。アンケート対象科目は、専任教員担当の全科目である（ただし教育実習、博物館実習、卒業研究は除く。非常勤は任意）。今年度の結果を踏まえ来年度の周知や実施方法などを検討したい。 6. 自由参観期間の設定については、今年度は前期 1 回、後期 3 回の「授業公開週」を設定した。来年度も引き続き設けることにしたい。 7. 教学部委員会と共同でワークショップを開催する方針であったができなかった。来年度は実施する必要がある。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 教学に関する中期目標「(4) 教育改革を推進する」の「2) FD、SD を推進する」に基づき、学生による授業評価アンケートの実施、優秀授業賞選定、FD 講習会（全学教授会）を実施した。 		
29 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施（前後期各 2 回） 6. 自由参観期間の設定 7. ワークショップの開催 		

組織名	地域連携センター運営委員会	報告者	川野 裕一郎
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 下関市との連携協定の活用 2. 県内大学間での情報共有、大学リーグやまぐち（旧名称 コンソーシアムやまぐち）の活用 3. 地域貢献や地域活性化の推進 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各学科が下関市との連携協定に基づく取り組みを行った。一例としては、アート・デザイン学科では、青果市場の看板デザインの提案、企画、デザインを行った。 2. 大学リーグにおいて県内大学進学相談会、及びミュージアム・ライブラリー展示への参加を行った。 3. 近隣高校との連携授業、教員免許更新など幅広く地域社会への貢献を行った。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の多様なニーズに応じて大学の地域貢献活動を拡大できた。 2. 全学で社会に貢献出来る人材の育成を図った。 3. 県内就職率の向上を目指した。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティクラブの活性化、市民と教職員協働の推進 2. 産・学・官の連携活動への積極参加、推進 3. さらなる就職支援、地域での情報共有を行う 		

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	桑野 浩明
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保健室が充実されたことから、運営を軌道に乗せていくことが求められる。 2. 学生相談室は、今年度も3名の非常勤カウンセラーによる相談体制を維持し、相談者数や相談内容の傾向を調査し、学生相談室長を中心に、更なる学生支援の充実を図る。 3. 健康相談室を中心に、感染症に対して、更なる対策を行っていく。 4. 今年度より職員に対して実施が義務づけられたストレスチェックの実施とその後の対応を、健康相談室を中心に速やかに行う。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康相談室の運営を軌道に乗せることが、大きな課題であったが、学生の利用者が多く、順調な運営状況となった。2016年4月～2017年2月までの利用者数は、995人（件）であり、3月を含めると1000人を超える利用者となった。 2. 週3回（月・木・金）、非常勤カウンセラーで対応した。4月～2月の学生相談室面接回数は311回となり、前年度（234回）よりも利用回数が増加した。学生相談室での相談以外にも、「相談外活動」として、保健室や学内教室や廊下などでの学生との接触、サポートも、高頻度で行った。2016年度4月の新入生オリエンテーションの宿泊研修において、カウンセラーの同行を実施し、新入生の「仲間作り」にも積極的に参加する活動を行った。 3. インフルエンザの罹患学生数は、16名であった。橋本学生支援室長と連携し、健康相談室が、学生部長、事務局長、各学科長などへの情報伝達の役割を担った。 4. 産業医の村上先生のご指導の下、健康相談センターを中心に、最初のストレスチェックを無事、遂行した。外部機関への依頼に関しては、中原法人局長にご指導頂いた。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 健康相談室では、「大学生活が充実しない」、「友人関係、親子関係がうまくいかない」等の悩みを抱える学生に対し、一人一人の視点に立ち、心身両面のサポートを行った。 2. 学生相談室では、カウンセリングを通じて、個々人の悩みに向き合い、自己実現を促進するために心理的支援を行った。 3. 健康相談室、学生相談室共に、今年度は留学生の利用がこれまでより多く報告された。留学生が日本の生活や文化に適応するために、彼らの話をよく聞き、支援を行った。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保健室利用の内容の把握、検討、個別事例の検討が課題である。また多くの学生が利用するため、学生が循環的に利用できる方法も検討する必要がある。 2. 学生相談室の利用者が増え、時間内の対応ができなくなっている現状がある。勤務時間や予約方法の工夫などが必要と考えられる。また重症例に対するサポート、外部医療機関との連携などが課題である 3. 今年度は、職員のインフルエンザの罹患も多く聞かれた、来年度、教職員の罹患者の把握をどのようにするのか、という点が課題である。 4. ストレスチェックの受験率を高める方策が必要である。 		

組織名	自己点検評価・実施委員会	報告者	柳沢 貴司
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 27 年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。 2. 認証評価で提出するデータ、資料の収集を行い、期限までに自己点検評価書を作成する。 3. 認証評価に関わる様々な対応（実地調査の準備等）を行う。 4. 企画運営室と連携して、全学改革・改善プロジェクトの進捗状況について調査する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 27 年度自己点検・評価報告書については、7 月に自己点検・評価委員会で承認され、HP で公開した。 2. 認証評価に関するデータ、資料の収集、自己点検評価書の作成を行うとともに、認証評価に関わる様々な対応を行った。 3. 全学改革・改善プロジェクトについての調査は実施できなかった。 4. 3 つのポリシーに即した自己点検・評価、及び外部者の参画した自己点検・評価の実施方法を策定した。 5. 「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価の実施方法を策定した。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連する事項は特になし。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 28 年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。 2. 3 つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。 3. 「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。 4. 第 3 サイクルの認証評価について情報収集を行う。 		

組織名	教職課程	報告者	富田 忠夫
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的開催し、委員会の活性化を図る。 2. 教員免許状取得者の質的向上のさらなる方策を検討する。 3. 教職課程資料室の学生の利用頻度向上を図る。 4. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。 6. 教職課程のホームページ情報の充実と更新を行う。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を開催した（通常会議1回、臨時メール会議2回）。教職課程運営上の様々な課題について、メールによる各学科や教職課程事務担当者との情報共有を行った。本年度より、心理臨床・子ども学科の幼・小課程担当者にも参加いただき、情報共有を行った。 2. 本年度は教育実習指導に焦点を絞り、実習先での服務事項や実習に臨む態度を確実に指導する方策を検討した。本年度は教育実習生と大学が取り交わす「実習誓約書」を構想し導入を検討した。教員養成運営委員会にて導入が認められ、次年度より導入・実施をはかる。 3. 教育実習事前指導における模擬授業の準備のための資料等を学生に貸し出すことが主な活用方法となっている。防犯上の理由から学生に自由に出入りさせることが難しいが、学生が利用しやすくなるようさらに対策を模索する必要がある。 4. 本年度は、教職課程担当の事務職員ならびに教員が新任で配置された。より密に教員と事務局側とで連携を図り、教育実習や介護等体験等の事務手続きをきめ細やかに指導する体制づくりを整えた。次年度は再課程認定の申請手続きもあるため、引き続き体制を強固にしたい。 5. 昨年度に引き続き、教職採用情報を、学科の教職担当教員へ伝達し、複数のルートから学生に情報が伝わるようにした。さらに、採用試験等における応募書類の書き方等個別相談に応じた。 6. 年度初めに、前年度の採用状況などの情報を更新したが、なかなか年度途中で更新ができなかった。引き続き力を入れて取り組んでいきたい。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高い資格試験合格率…22名が教員免許を取得し、臨採を含め11名が教員として採用された。 2. 資格取得支援…山口県教員採用試験に有利な「山口県教師力向上プログラム」を軸として、教育委員会との連携を図り、教師としての実践力を早期から養う工夫をした。 3. 環境整備…教職資料室や掲示板の活用により、教職に関連する情報を学生に共有した。 4. 就職支援…教員採用試験情報や臨採登録情報を学生に確実に共有し、応募書類の書き方等個別相談に応じた(再掲)。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的開催し、教員養成運営に関する具体的かつ実践的な議論の充実を図る。 2. 教育実習指導における質的向上のための方策を実行し、その成果を評価する。 3. 教職課程資料室内資料の見直しを行うとともに、資料のアクセシビリティの向上を図る。 4. 再課程認定申請に備え、教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。 6. 教職課程ホームページ情報の一層の充実と更新を行う。 		

IV. 附属機関・組織

組織名	東亜大学東アジア文化研究所	報告者	崔 吉城
28 年度の 課題	1. 研究会の開催 2. 読書会の開催 3. 講演会の開催		
28 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	1. 公開講座として、第 5 回「楽しい韓国文化論」を 6 週間に渡って開催した。 1) 木村健二「釜山と下関の人流」 2) 魏鐘振「釜山と下関の物流」 3) 崔吉城・石本弘之「日韓の温泉比較」 4) 朴熙喆, 映画「国際市場」鑑賞 5) 磯永和貴「知られざる倭城」 6) 韓国探訪 2. 研究会： ①「幻しい満洲映画」林楽青（2016 年 3 月 25 日） ②「戦争と難民」反田昌平氏（毎日新聞下関支局長）（2016 年 7 月 30 日） ③日韓の共同研究会：「不当労働行為制度の日韓比較」李学春（東亜大学校教授）（2016 年 7 月 8 日） 3. 講演会：「韓国の経済成長：長期推移と国際比較」金洛年（韓国、東国大学校）（2016 年 8 月 27 日） 4. 毎週木曜日午後『植民地歴史を正しく見る』（崔吉城）の読書会を行った。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1.短期研修生の受け入れ ①韓国釜山の東亜大学の法学科学生 30 名、大学院 10 人の研修生を受け入れた。（2016 年 7 月 9 日～15 日） ②韓国釜山東亜大学李学春教授を短期研修生として、日本語教育の自習を行った。（2016 年 8 月 1 日～15 日） 2. 各種公開講座・イベントの実施（上述） 3. 特別研究員制度の活用推進 平成 28 年度は、中村八重氏と楊小平氏の 2 名を東亜大学東アジア文化研究所の客員研究員として受け入れた。		
29 年度へ の課題	1. 提携大学と連携しての共同研究の実施 2. 研究書の出版 3. 社会貢献活動の実施		

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	村山 正治
28 年度の 課題	<p>1. 28 年度はセンター長が田村敏昭から村山正治に交代した。これまでの路線を継承しながら、新しい活動を企画・実行する。</p> <p>2. センターは臨床心理士構成・訓練の中核施設である。①陪席、②ケース担当、③カンファレンスに事例提供、④SV やアドバイジングなどの指導、⑤相談活動を通じて、地域のメンタルヘルスの向上・支援に貢献していく。</p>		
28 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<p>1. 来談者の増加：インテーク 55 件（男 20.女 35）で前年比 15 件の増加である。面接回数も 497 件に増加している。継続事例も増加している。</p> <p>2. 不登校支援事業の開始：藪下遊を中心として、下関市教育委員会と連携し、学校長からの不登校児童・生徒の紹介を受理し、心理療法などの支援活動を行って成果をあげている。教員・院生達も土曜日に出勤して対応が行われている現状である。</p> <p>3. 地域との連携活動は大きく前進している。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 大学院生は、臨床心理センターでの事例担当を通じて、臨床心理学の知識を体験的に学び、教員スタッフは、アドバイジングやケースカンファレンスを通じて、学習を促進している。</p> <p>2. 大学院生は事例を担当することにより、責任感が生まれ、臨床心理学の支援などを積極的に自ら学び、技術の習得、研究に繋げている。</p> <p>3. 臨床心理センターが地域の臨床心理学的支援に対するニーズに応えていくために、カンファレンスや来談検証を通して、組織が一体となって、サービスの向上に努めている。</p>		
29 年度へ の課題	<p>1. 来談者数の増加対策</p> <p>①幼児・児童生徒の来談者を増加させる工夫が必要である。</p> <p>②前述した下関市教委との連携にある不登校児童生徒の支援事業の強化・充実をはかる。</p> <p>2. 地域支援活動の充実・強化</p> <p>①院生達による「子育て母親支援グループ」「中年期女性グループ」の企画活動の支援、充実</p> <p>②公開講演会活動による地域のメンタルヘルスへの貢献：講演会を企画、実施し、教師、保護者に臨床心理学の最新の知見を提供する。</p> <p>③発達障害系の相談への対応等の充実：小児科クリニックなどの医療機関や市町村の支援機関と連携しながら発達障害系とみられる児童生徒、保護者への支援活動・事例検討を行うプロジェクトチームを立ち上げて、役立つ支援を創り出す。</p>		

組織名	子どもみらい塾	報告者	溝口 希久生
28年度の課題	<p>1. 平成 27 年度の活動では、児童の参加者数が多くなった反面、学生の参加が回を重ねるごとに減っていき、学生による運営に関して大きな課題が残った。28年度は開催の有無も含めて、運営方法について検討を行う。</p> <p>2. 平成 27 年度の活動では、事前準備が不足している場合があった。教員が、系統的で意義のある活動を学生に考えさせ、毎回の活動を充実させる必要がある。</p> <p>3. 学生を「子どもみらい塾」の企画、運営、活動に参加させることにより、ボランティア活動の意義に気付かせるとともに、教員として求められる資質・能力やコミュニケーション能力の向上を図る。</p>		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 28年度は6月20日（土）に開塾し、開催日数を一昨年の11回から9回に減らした。</p> <p>2. 参加児童の枠を60名にして、申込者全員（57名）を全員入塾させた。参加した児童は、延べ320名、1回平均35名であった（昨年度延べ540名）。1回の児童の参加者数は、年間を通してあまり減っておらず、一定の参加者があった。このことは、毎回楽しみに「子どもみらい塾」に参加していた児童がいることを示していると言える。</p> <p>3. 参加した学生は、延べ90名、1回平均10名である（昨年度延べ90名）。学生参加者も後半減ることがなく、前年度の課題は克服された。</p> <p>4. 今年度からスポーツ健康学科の学生にも参加を呼びかけたことにより、ほとんどの実施日に熱心に参加する学生が増えたことは特筆すべきことである。</p> <p>5. 教員の参加については、毎回2～3名程度で、学生に児童との関わり方を指導するとともに、安全面に配慮した。</p> <p>6. 児童たちは、毎回、「みらい塾」を楽しみにしており、当日は積極的にしかも楽しく勉強や遊び運動に取り組んでおり、満足度は非常に高い。最終日の児童へのアンケートでは、100%の児童がとても楽しかったと答え、90%以上の児童が来年も是非参加したいと答えていた。楽しかった理由は、「友達がたくさんできた」「お兄さんやお姉さんと一緒に活動できた」「実験やスポーツ等が楽しかった」ということであった。「みらい塾」の目的が十分果たされたことが読み取れる。</p> <p>7. 今年度は学生が事前準備を十分に行い、活動内容の質も高まっており、それが児童の楽しさにもつながっていたといえる。この点についても昨年度の課題は克服された。</p> <p>8. 学生は、1年生から6年生までの開きのある発達段階にある児童たちと接することで、「声かけ」や「示範」「指示」「学習内容の選択」等、具体的な指導法をじかに経験しながら学ぶことができたといえる。</p> <p>9. ボランティア参加者の学生は、「やりがいがあった」「これからの経験になる」「指導の難しさを知った」等といった感想を述べており、「子どもみらい塾」での活動が、学生にとっても有意義な活動となったといえる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>中期目標：「(3) 生涯学習に貢献する」「(4) 教育改革を推進する」「(5)実学教育を推進する」の項目については、以下の点から達成されているといえる。すなわち、①本学に近隣の小学生を招いて教員を目指す学生が学習・スポーツの指導・交流する活動を行っている。そのことで、本学と小学生や保護者、また学校・地域とのコミュニティを広げている。②大学の教職関連の</p>		

	<p>授業で学んだ知見を支えに小学生と直接関わることで、子どもの教育に対する新たな意欲・関心が喚起されている。そのことは、教職を選択する強い原動力になり、専門的な実践力を身につけることにもつながっている。</p>
<p>29年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 課題としては、子どもみらい塾の学生代表や学年代表を中心に活動の準備や活動を指示していたため、それ以外の学生が受け身の活動になっていたという意見が挙がっていた。参加者の学生が担当日を持ち回りにする等して、一人一人の学生に責任をもたせる工夫が必要である。 2. 教員の参加は、毎回初等教育コースの限られた教員2～3名であった。他の教員はもちろん、可能であればスポーツ健康学科の教員にも参加を呼びかけて協力を求めたい。

V. 事務局

組織名	事務局	報告者	中林 博和
28年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生サービス向上のため、オープンスペースの更なる拡張を行う。 2. 増加傾向にあるアクティブラーニング型講義に対応するために、学内のスペースを柔軟に活用する。 3. 学内美化への取り組みを今後とも継続する為のプロジェクトを立ち上げ、職場環境に対する美化意識改善を行う。 4. 学内外での各種行事への教職員の参加意識を向上させ、地域との連携強化を図る。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内空きスペースの有効利用については、管理面と付帯経費の面で調整が進んでいない。今後、学生及び教職員の意見を踏まえて検討を続けていく。 2. アクティブラーニング型講義への対応については、一部、時間や場所がバッティングして、十分対応できないケースがあった。 3. 清掃については数名の臨時職員で教育棟の清掃作業を実施しているが、ワックス掛けなどの力仕事に関して困難が生じている。 <p style="text-align: center;">【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災訓練については、小規模の避難訓練、加えて全学的な一斉避難行動も視野に入れていたが、行事等の関係で実施できなかった。今後は、学年行事日程に組み込むことも検討する必要がある。 2. 事務職員の年齢構成については新規採用等により是正された。今後、資質・能力向上のための教育研修体制を一層充実させることが必要である。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内美化への取組が中途であり、全学的に美化運動を進めるスタッフの育成が急務である。 2. SD 研修については、職員が業務多忙を理由に学外での研修参加を躊躇する傾向がある。留守中の業務分担について調整し、学外への研修参加を促進する。 3. 職場の一体感を出す為にも、身だしなみの啓発について検討したい。 		

組織名	法人事務局	報告者	中原 聡
28年度の課題	<p>27年度に経営改善計画の基本的な見直しを計ったが、28年度に再度、経営改善計画を見直し、平成28～32年度（5ヶ年）を期間とした中期計画を策定した。28年度は計画の初年に当たり、具体的な数値目標と方策を立て、それを実際に進めていくことになる。法人事務局関連の課題は、昨年度からの継続となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。 2. 積極的な外部資金の導入をはかる。 3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。 		
28年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度から教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしているが、この数年ほど各部署との協議の場が設けられていない状況である。稟議規則を制定した25年度以降は、稟議規則に基づいた予算の執行も実施しているが、引き続き、規則の徹底を図っていききたい。 2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、28年度は22件の申請件数（前年度21件）でほぼ横ばいであった。ただし、採択者は継続等を含め15人となり、金額的にはこの数年増加傾向にある。さらなる外部研究費の獲得に向けて情報提供をしていきたい。また、28年度よりワンアジア財団助成支援による公開講座を開設できたことは評価できる。次年度への継続も期待される。 3. 遊休資産の処分は平成27～28年度はなく、空き教職員宿舎の有効利用（柔道部、剣道部寮）を実行した。 4. 機関別認証評価を受審し、一部、改善の指摘があるものの、適合の評価を受けたことは、評価できる。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外部資金の獲得による財務の健全化推進・・・科研費、ワンアジア財団助成、特別補助等の外部資金の導入が図られ教育研究に関する経費負担に貢献した。 2. 人事政策による人件費の削減・・・非常勤講師の削減による人件費の削減は29年度からの実施とした。 3. 経費削減による財務の健全化推進・・・管理経費・人件費等の支出が大きく、更なる削減を実現していかなければならない。 		
29年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成は各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。（継続） 2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。（継続） ワンアジア財団助成支援等。 3. 建物の耐震調査については、28年度予備調査から進展していないので、その実施計画を再検討する。 4. 情報公開については、HP上の「情報公表」というページで行っているが、さらに内容の閲覧しやすさも考慮し、充実を計っていく。（継続） 5. 確実な債務弁済を果たして行くために、積極的な学生募集活動、留学生募集活動を行い、資産売却等も効率よく進めていく。（継続） 		

<p>6. 29 年度の留学生学生募集については、留学生別科も含め、春入学以外に秋季入学についても積極的に進めていく。併せてより確実な留学生支援体制を整えていく。</p>

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

[平成 28 年度]

◎榎田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晋、○柳沢貴司、平松隆円、具志堅伸隆、福田達也、北村章、山田寛、鍵村昌範、佐藤陽子、清永修全、中林博和、徳永宏幸、重村友昭、天本徳隆、中原聡、◇木村裕章

[平成 29 年度]

◎榎田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、山田千秋、川野裕一郎、金田晋、○柳沢貴司、平松隆円、益田豊彰、北村章、山田寛、鍵村昌範、佐藤陽子、清永修全、中林博和、徳永宏幸、重村友昭
中原聡

◎自己点検・評価委員長

○自己点検・評価実施委員長

◇自己点検・評価実施副委員長